

# 第5部 ロシア

新潟県立大学北東アジア研究所 新井洋史

## 1 マクロ経済動向

### (1) 経済成長

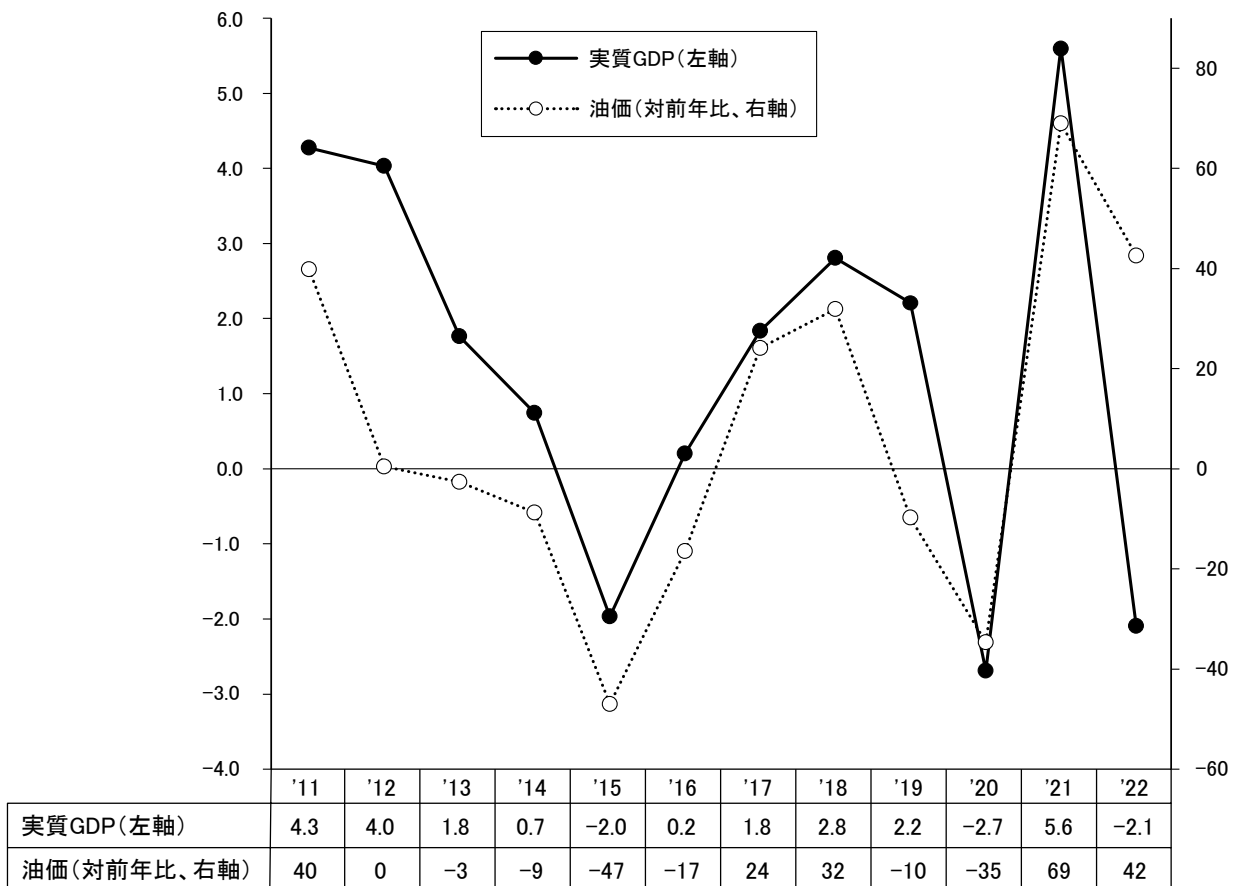
ロシア経済にとって2000年代の高成長は遠い過去のものになった。新型コロナウイルス感染拡大による2020年のマイナス成長の反動で2021年は14年ぶりの高成長を記録したが、2022年はウクライナ侵攻とそれに対する西側諸国などからの制裁の影響で2.1%のマイナス成長となった(図5-1-1)。

2022年の名目GDPは、153兆4352億

ルーブルであり、1ドル=67.46ルーブル(2022年の平均為替レート)で換算すると2兆2746億ドルとなる。2022年年初の人口から1人当たりGDPを計算すると、104万ルーブル(1.5万ドル)となる。世界銀行による所得グループでは、ロシアは2005年から2011年に「高中所得国」に分類され、2012年には「高所得国」に引き上げられたが、2015年以降は再び「高中所得国」に引き下げられた。

ロシア経済にとって最も重要な資源採掘部

図5-1-1 GDP成長率と油価変動率の推移(対前年比、%)



(注) 実質GDPの数値に、ロシアが併合を宣言した「ドネツク人民共和国」、「ルガンスク人民共和国」、「ザポリージャ州」、「ヘルソン州」のデータは反映されていない。(以下各表において同じ。)

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと米国エネルギー情報局ウェブサイトのデータに基づき作成

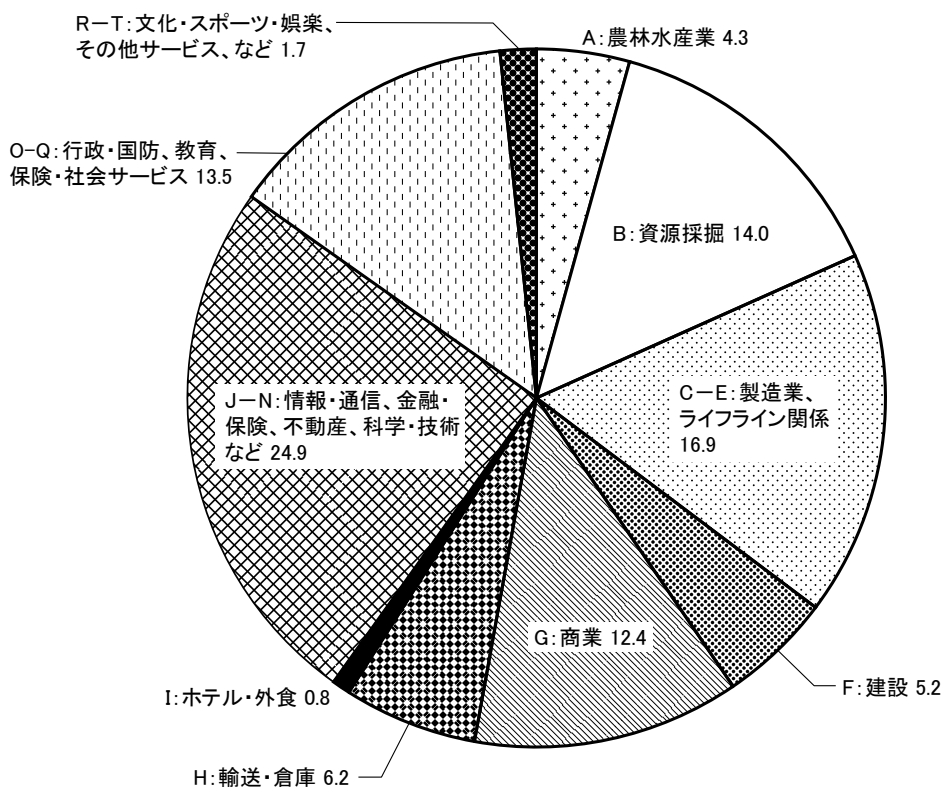
門の成長を規定するのは国際的な油価である。図5-1-1に示す通り、ロシアの経済成長率は、最大の資源輸出先である欧州における代表的指標であるブレント種<sup>1</sup>の価格動向に連動してきていた。ただし、2022年は油価上昇率が40%を超えている中でマイナス成長となった。戦争の影響が相当大きかったことが示唆される。

## (2) 産業構造と生産動態

2022年の産業部門構成(付加価値)におい

て、最大シェアを占めたのは製造業14.2%であり、資源採掘(鉱業)14.0%、商業12.4%が続く。一次産業(農林水産業)の比重は4.3%であり、鉱工業(資源採掘と製造業)、ライフライン関係(電気ガス水道等、2.7%)、建設(5.2%)を含む二次産業は36.2%、行政・国防・教育・保険・社会サービス等を除いた第三次産業(商業、輸送・倉庫、ホテル・外食、情報・通信、金融・保険、文化・スポーツ・娯楽など)は46.0%であった(図5-1-2)。

図5-1-2 産業構成：生産GDPの部門別シェア(%)

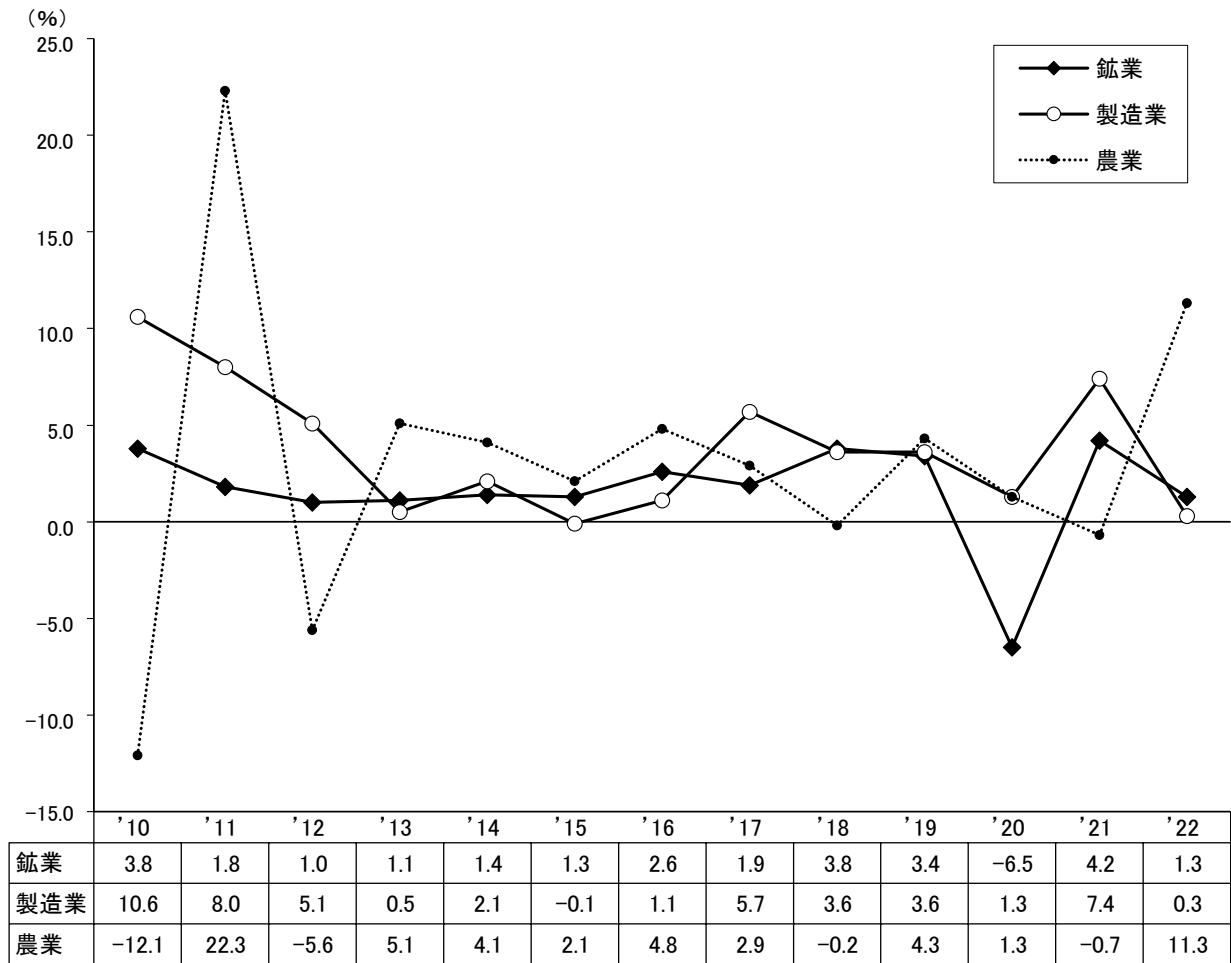


(注) 全ロシア経済活動別産業分類(OKVED2)のA-Tの分類に基づく  
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

鉱工業は2010年代以降低迷が続いている。鉱工業全体では、2011年から2022年までの年平均実質増減率は2.3%増、このうち資源採掘部門(鉱業)では1.4%増、製造業では3.2%増にとどまった。2022年は、特に製

造業が不振で、わずか0.3% (対前年比)の増加にとどまった。西側企業の撤退や輸入中間財の調達難などが、影響したものと思われる。これに対して、農業は11年ぶりに二桁(11.3%)の増加を記録した(図5-1-3)。

図5-1-3 鉱工業生産と農業生産の推移(対前年比実質増減率)



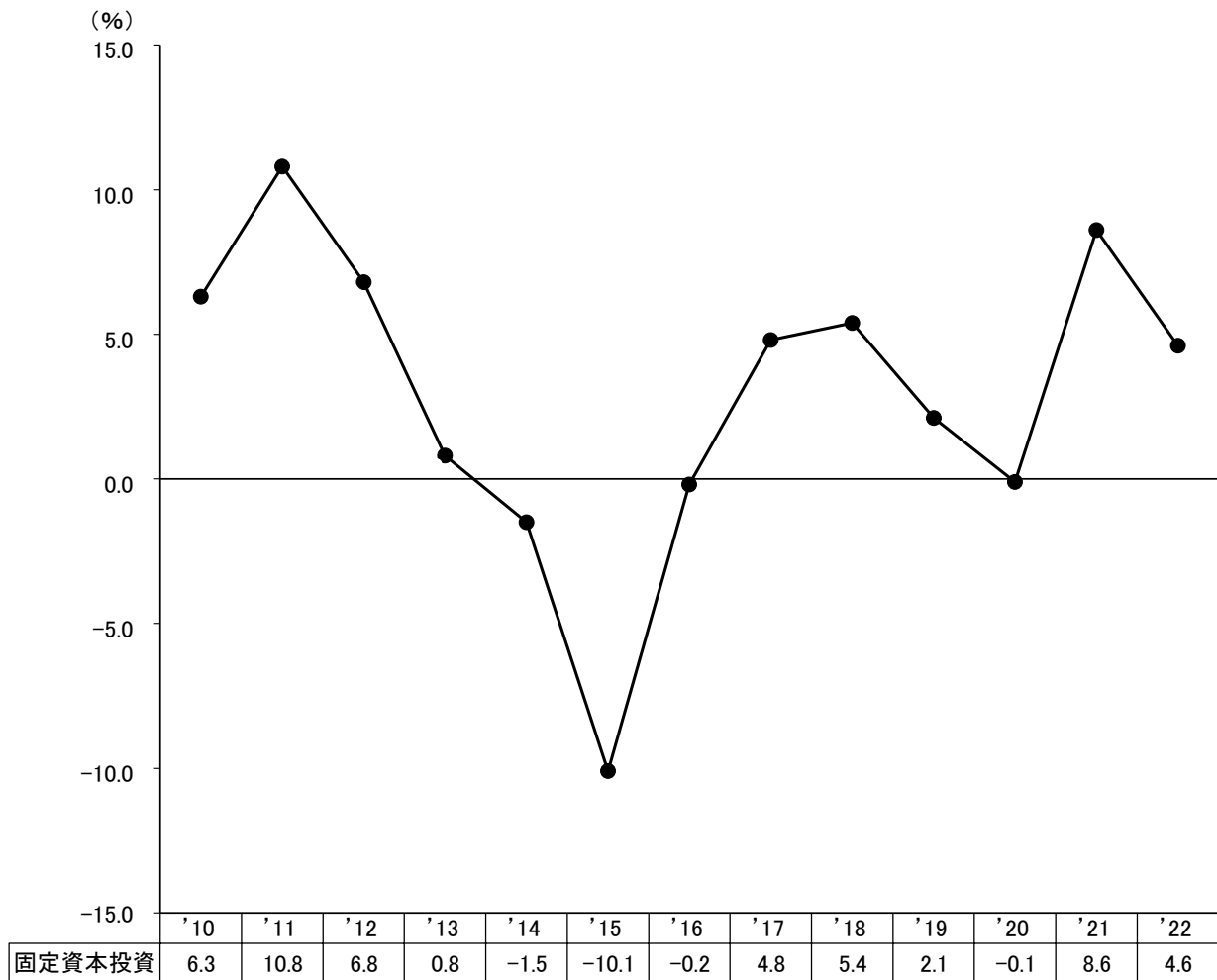
(注) 鉱業と製造業は2014年まではOKVED1.1、2015年以降はOKVED2の産業部門分類  
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

## (3) 投資

固定資本投資は、2010年代中ごろ以降、あまり活発とは言えなかったが、2021年は前年の反動もあり、10年ぶりの高い伸び率

(8.6%) を記録した。2022年は減速したものの、対前年比4.6%という2年連続の増加となった(図5-1-4)。

図5-1-4 固定資本投資の推移(対前年比実質増減率)

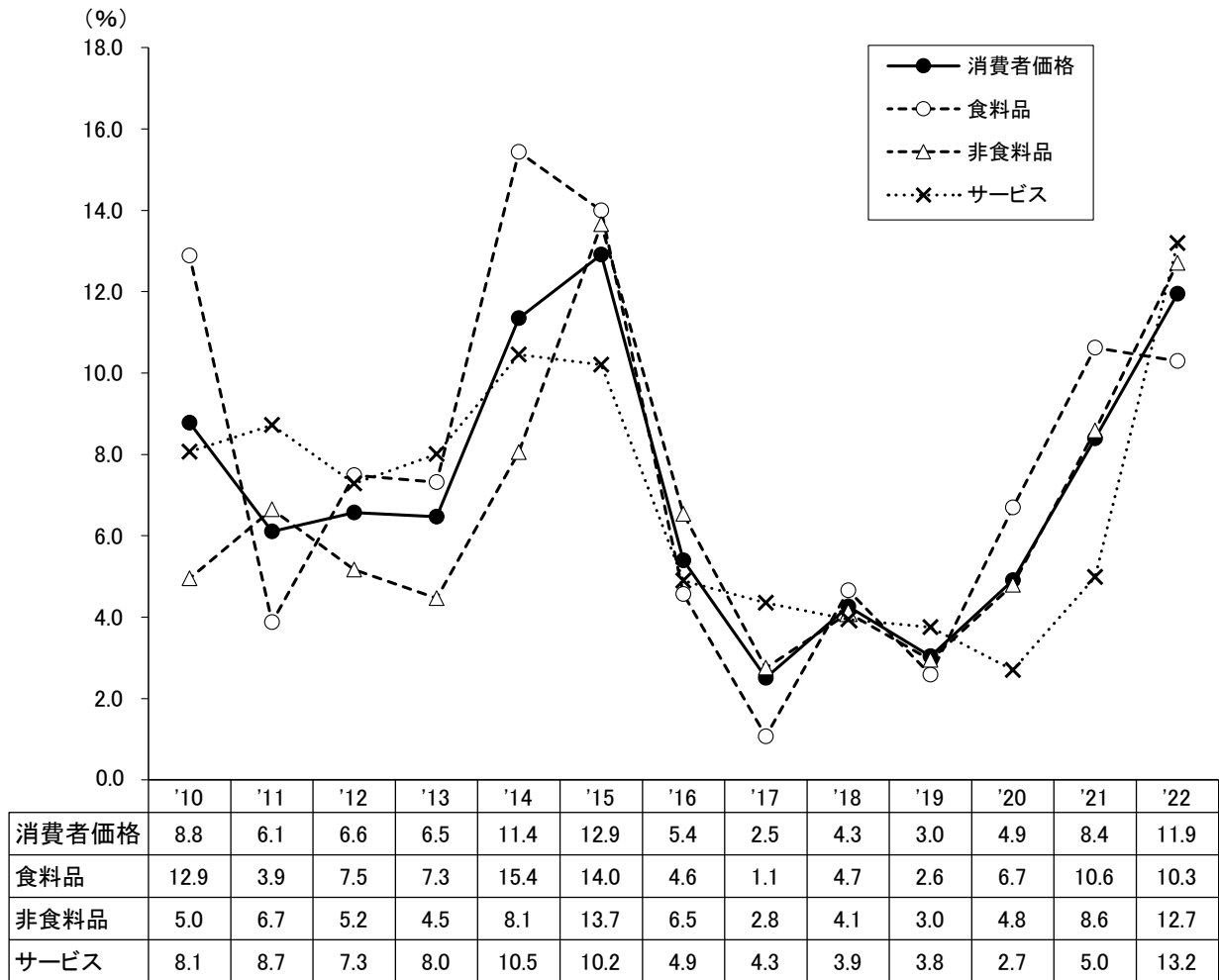


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

(4) 家計部門：消費者物価、所得、消費動向  
 消費者価格指数(CPI) 上昇率は2010年代後半に安定していたが、近年は再びインフレ傾向が強まっている。2022年には、CPIは

7年ぶりの二桁(11.9%) 上昇となった。項目別でも、食料品(10.3%)、非食料品(12.7%)、サービス(13.2%)と押しなべて高い上昇率を記録した(図5-1-5)。

図5-1-5 消費者価格の推移(対前年12月比上昇率)

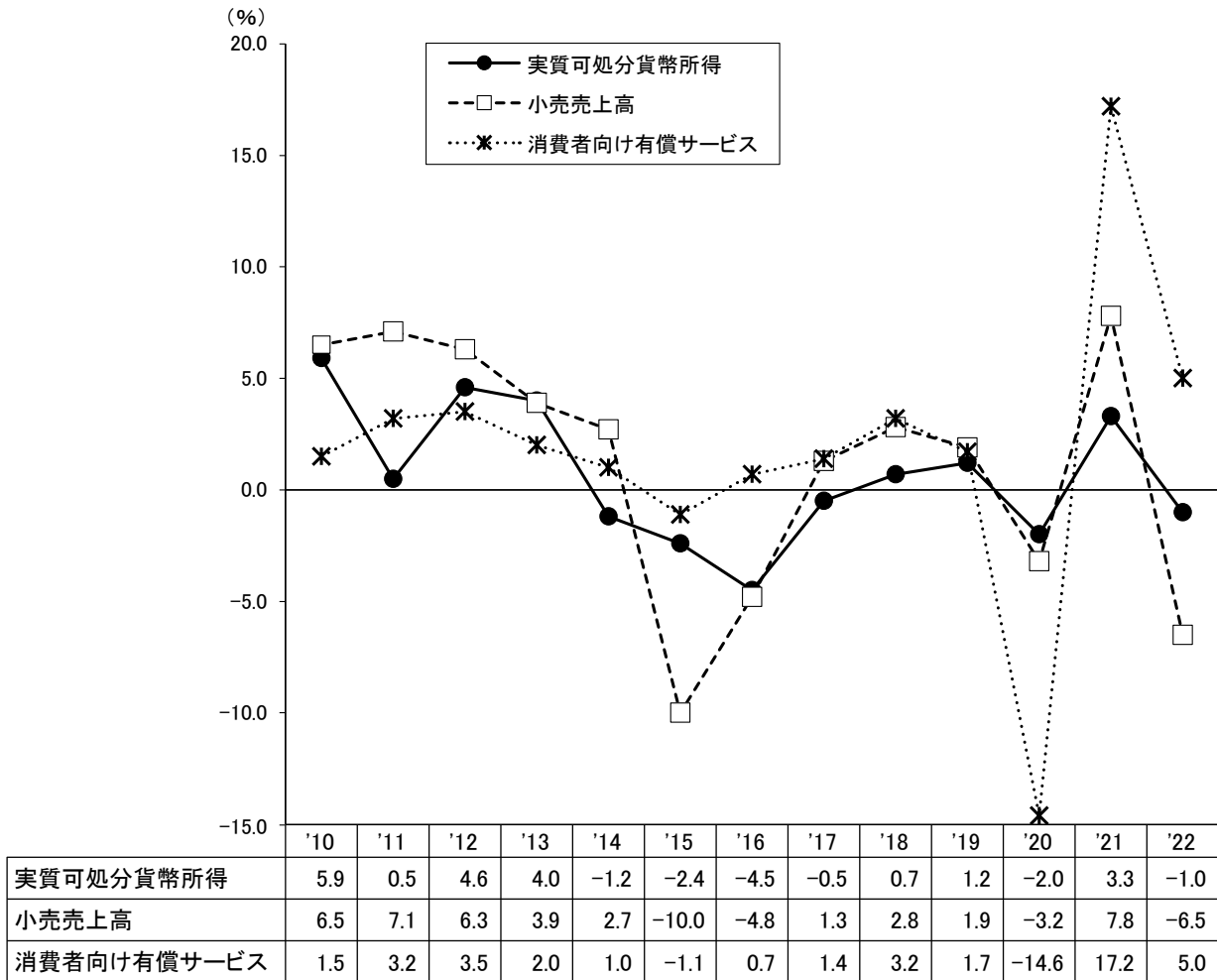


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

2010年代半ば以降、家計の実質可処分貨幣所得は、たびたび対前年比減少を記録してきた。消費者物価が高騰した2022年は、2年ぶりのマイナス成長(-1.0%)となった(図5-1-6)。こうした中にあっても、消費者

向け有償サービスは、5.0%という比較的高い伸び率で増加した。他方、財の消費(小売売上高)は6.5%減少しており、所得の実質減に加え、供給面での制約が影響した可能性がある。

図5-1-6 可処分貨幣所得と小売・サービス売上高の推移(対前年比実質増減率)



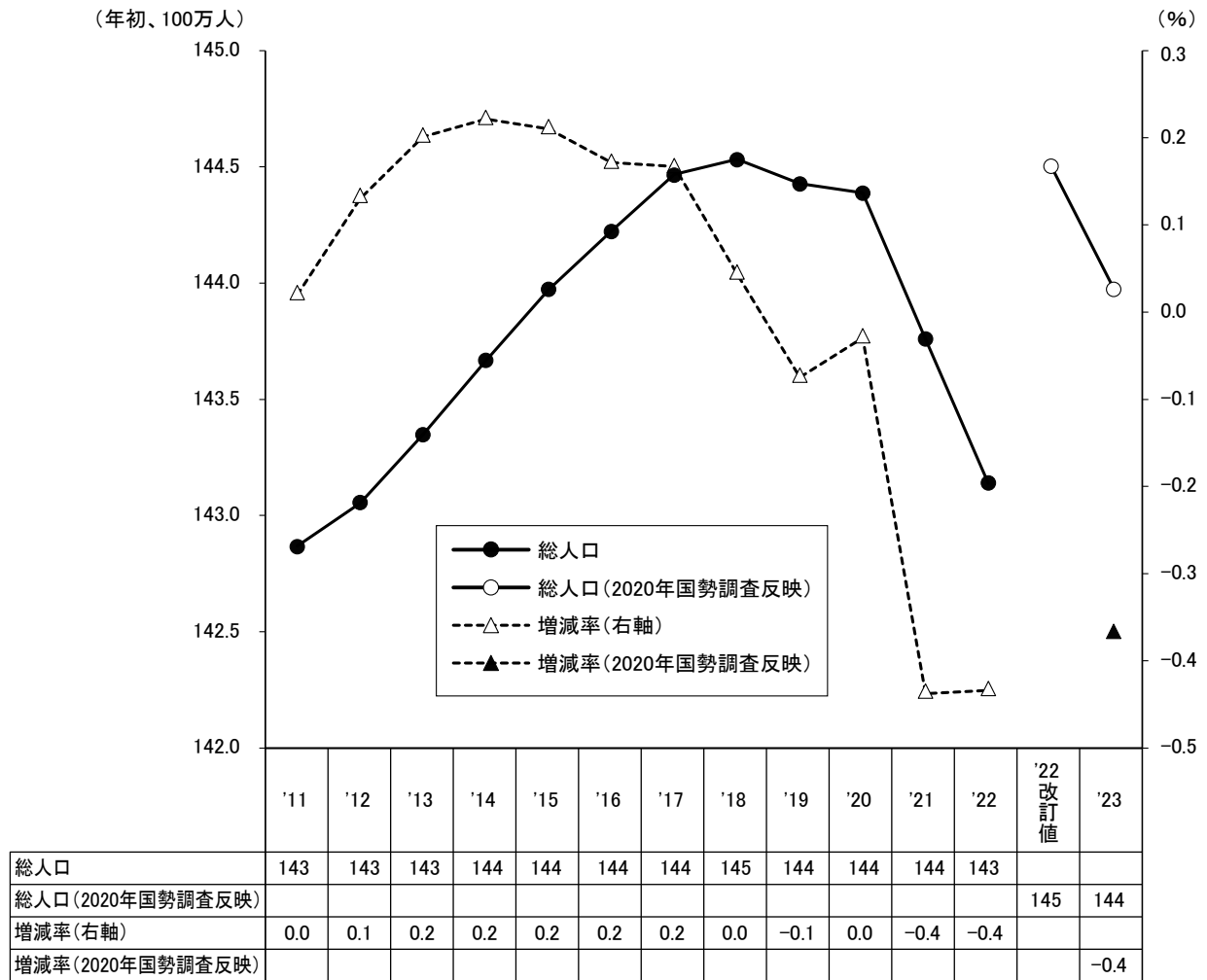
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

(5) 人口動態

ロシアでは2020年に国勢調査が実施され、その結果を踏まえて、2022年初の推計人口が当初発表の1億4556万人から1億4698万人(うち、クリミア共和国とセヴァストローポ

リ市の人口は計248万人)に上方修正された。2023年初の人口は、1億4645万人(同248万人)で、対前年同期比0.4%減少した(図5-1-7)。

図5-1-7 総人口(年初)の推移(100万人、対前年比増減率%)



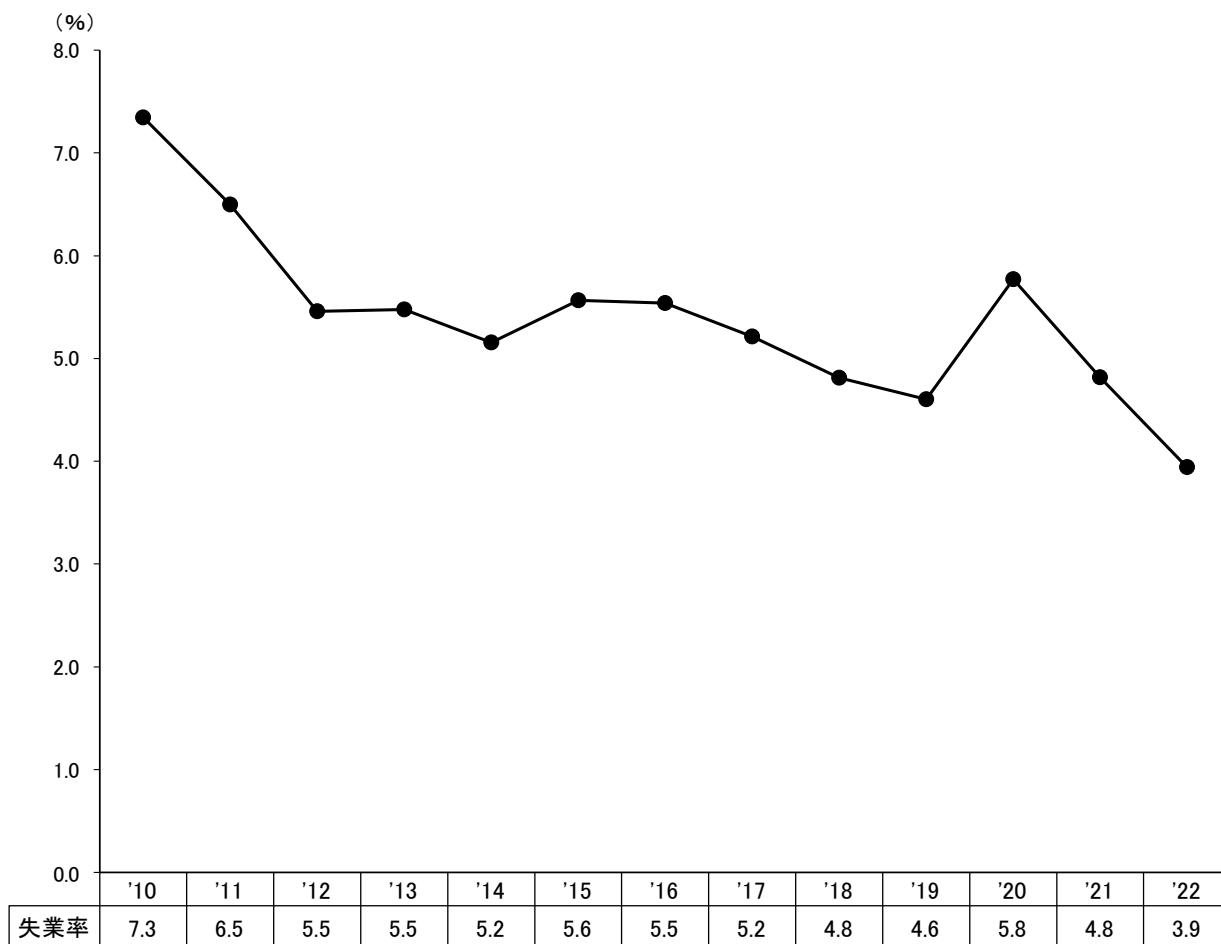
(注) クリミア共和国とセヴァストローポリ市を差し引いた。  
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

## (6) 労働市場

15～72歳の労働力人口(経済活動人口)に占める失業者数の比率は2010年代を通して低下傾向にあった。2020年には5.8%へと

上昇したが、2021年、2022年と連続して低下し、過去最低水準の3.9%となった(図5-1-8)。

図5-1-8 失業率(%)



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

## 2 対外経済関係

### (1) 対外貿易

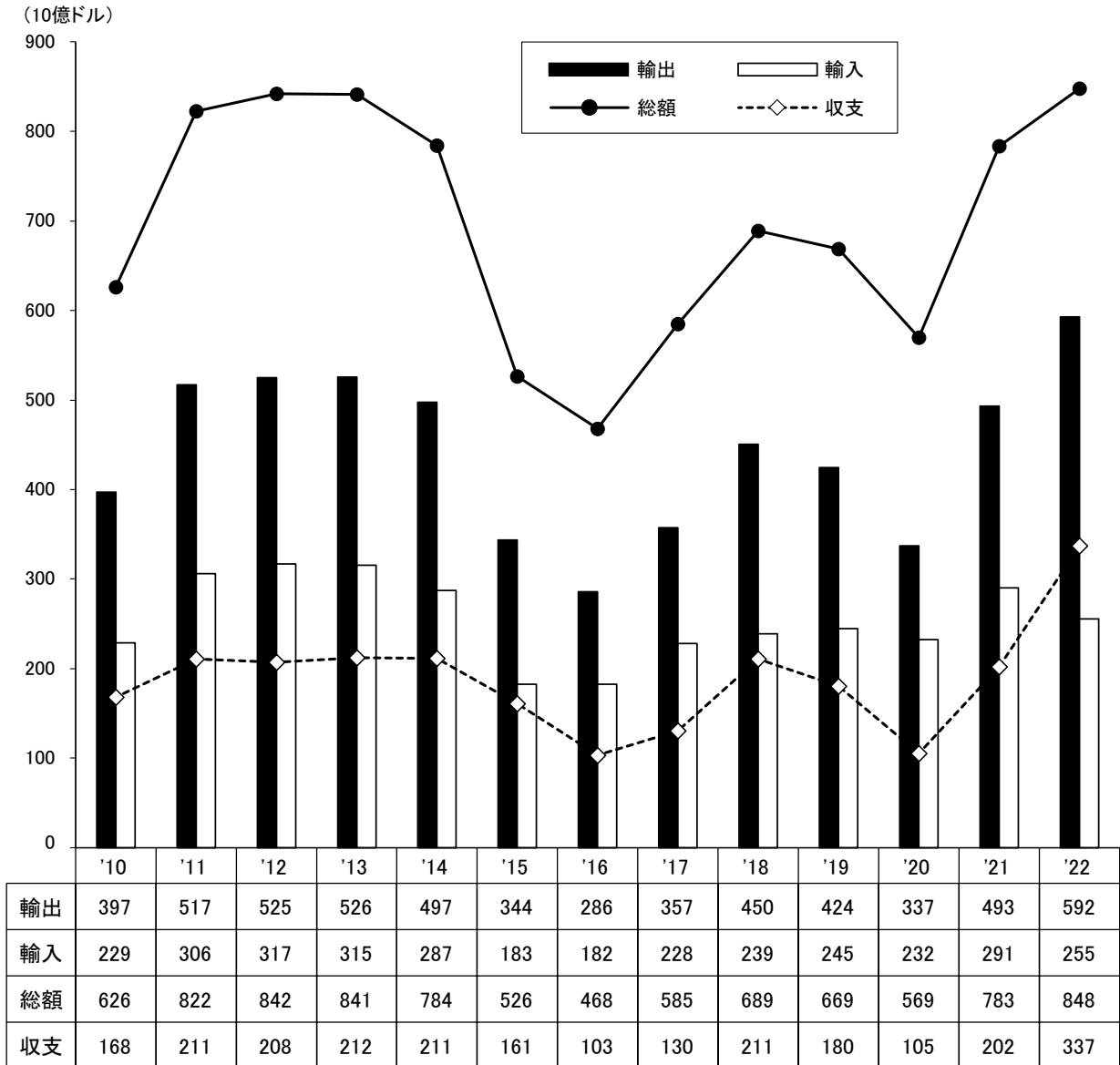
2022年のロシアの貿易総額<sup>2</sup>は前年から643億ドル(8.2%)増加し、8478億ドルとなった(図5-2-1)。このうち、輸出は対前年比996億ドル(20.2%)増加の5925億ドルで、9年ぶりに過去最高額を更新した。輸入は逆に353億ドル(12.1%)減少し、2553億ドルとなった。この結果、貿易収支は

3372億ドルの黒字となった。これは、これまでで最大の黒字幅を記録した2013年の1.6倍という非常に多額の黒字である。

ロシアの主要な貿易相手地域は欧州連合(EU)諸国であり、2022年のロシアの貿易総額に占めるEUのシェアは32.9%であった。ただし、そのシェアは対前年比で3パーセントポイントも低下して、アジア太平洋経済協力(APEC)諸国のシェア(32.8%)とほぼ並ぶ形となった(表5-2-1)。



図5-2-1 対外貿易の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システム掲載の通関統計及び「ロシア連邦外国貿易通関統計集(2022年版)」に基づき作成

貿易相手の構成におけるアジアシフトに最大の要因は、対中国貿易の拡大である。ロシアにとって最大の貿易相手国である中国のシェアは、2010年の9.5%から趨勢的に拡大し、2022年にはついに2割を超えて21.8%となった。特に、輸入面でのシェアは33.7%にも達しており、中国への依存が非常に高まっている。また、2022年には、長らく第2位の貿易相手国であったドイツが4位となり、トルコが前年の6位から急上昇

して2位となった。トルコ向け輸出が、前年比倍増したこともあって、貿易額が86.0%も増加した。インドも貿易額が急増した国の一つで、対前年比2.6倍の353億ドルとなった。ドイツ以外のEU諸国では、ポーランドとの貿易額は減少したものの、オランダ、イタリア、フランス、ベルギーなどとの貿易額は増加している。これらの国々からの輸入額は減少しているが、輸出額が大きく増加したことで貿易総額が増加した。

表5-2-1 ロシアの主な貿易相手国(上位15カ国)

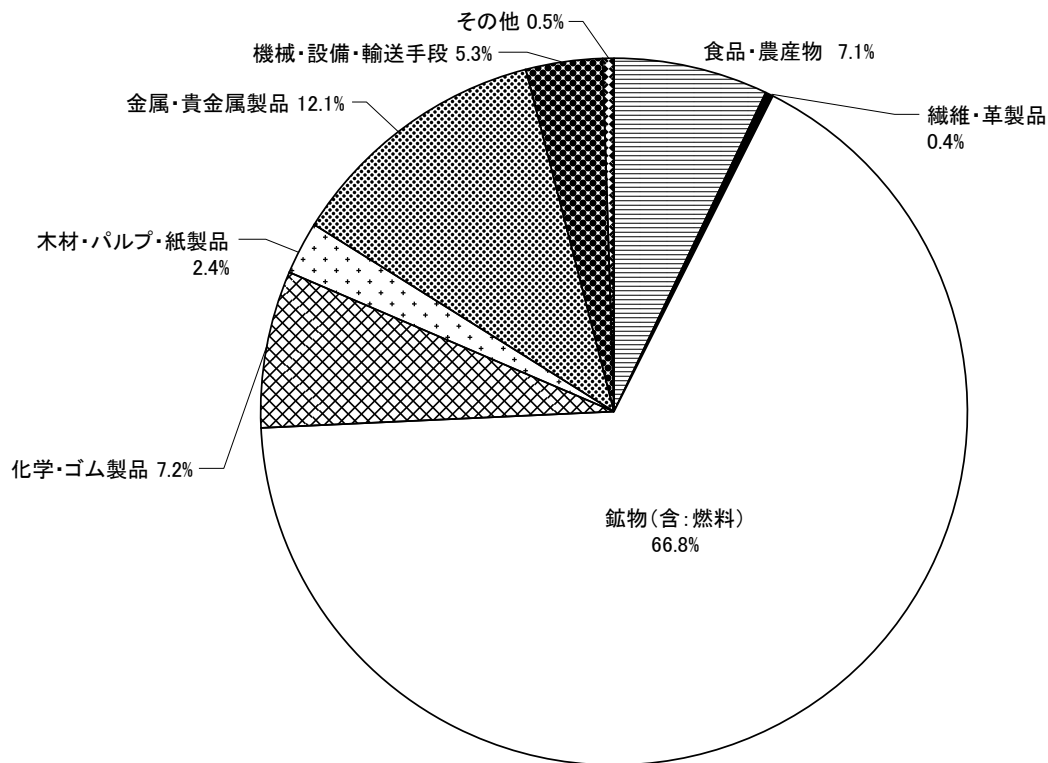
	2022年					2021年					対前年比増減率(%)		
	順位	総額	輸出	輸入	構成比	順位	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
		10億ドル			%		10億ドル			%			
世界全体		848	592	255	100.0		783	493	291	100.0	8.2	20.2	▲12.1
地域													
EU		279	221	58	32.9		282	188	94	35.9	▲0.9	17.8	▲38.2
APEC		278	156	122	32.8		259	131	128	33.1	7.4	18.9	▲4.4
CIS		103	63	39	12.1		97	65	31	12.4	5.9	▲3.3	25.0
EAEU		81	46	34	9.5		70	46	24	8.9	15.2	0.6	43.4
国													
中国	1	185	99	86	21.8	1	142	69	73	18.1	30.4	43.3	18.1
トルコ	2	62	54	8	7.4	6	34	27	7	4.3	86.0	100.1	27.4
オランダ	3	48	45	3	5.6	3	46	42	4	5.9	2.6	6.6	▲36.7
ドイツ	4	44	28	16	5.2	2	57	30	27	7.3	▲22.5	▲6.7	▲39.7
ベラルーシ	5	44	22	22	5.2	4	39	23	16	5.0	12.8	▲6.1	41.1
イタリア	6	38	29	9	4.5	7	31	19	12	4.0	23.7	52.7	▲22.0
インド	7	35	31	4	4.2	14	13	9	4	1.7	161.9	241.5	▲0.9
カザフスタン	8	28	19	10	3.3	10	26	19	7	3.3	10.1	1.1	33.4
韓国	9	27	19	8	3.1	8	27	17	10	3.5	▲2.6	12.6	▲27.3
フランス	10	24	17	6	2.8	12	22	10	12	2.8	7.1	73.9	▲47.3
ポーランド	11	18	15	3	2.1	11	23	17	6	2.9	▲20.4	▲10.0	▲50.1
日本	12	17	12	4	1.9	13	20	11	9	2.5	▲16.9	13.4	▲52.5
アメリカ合衆国	13	16	8	8	1.9	5	34	18	16	4.3	▲51.4	▲52.7	▲49.9
ベルギー	14	13	11	2	1.5	17	11	8	3	1.4	17.4	32.8	▲33.1
ハンガリー	15	11	9	1	1.3	25	6	4	2	0.8	80.2	151.5	▲36.8

(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイトのデータ(通関統計ベース)及びロシア連邦外国貿易通関統計集(2022年版)に基づき作成

ロシアの主要な輸出品目となっている鉱物(燃料を含む)は、かつては輸出額全体の7割を超えていたが、2010年代半ば以降に輸出全体に占める構成比が低下し、2020年には51.2%となった。しかし、2021年には増加に転じて56.1%となり、さらに2022年に66.8%へ急増した(図5-2-2)。そのほかの主な輸出品目である金属・貴金属製品、機械・設備・輸送手段、木材・パルプ・紙製品は、金額自体が2021年に比べて減少し、構成比が大幅に低下した。

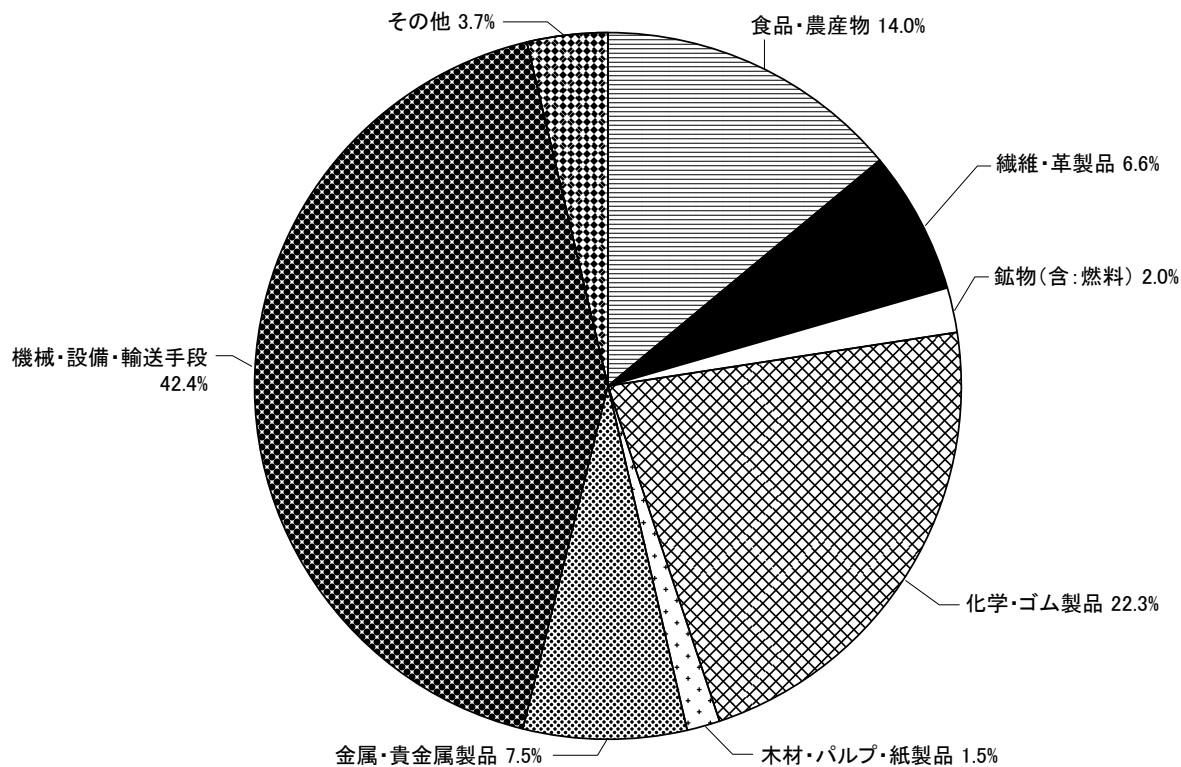
品目別輸入構成においては、2022年も機械・設備・輸送手段が最大となったが、そのシェアは2021年の49.2%から2022年の42.4%へと低下した(図5-2-3)。その輸入額は対前年比24.8%減の1085億ドルであり、経済制裁の影響があったものと考えられる。化学・ゴム製品と食料品・農産物の輸入額は、それぞれ571億ドル(対前年比6.2%増)及び357億ドル(同5.3%増)であり、輸入総額に占めるシェアが高まった。

図5-2-2 2022年の品目分類別輸出額構成比



(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイトの記事に基づき作成

図5-2-3 2022年の品目分類別輸入額構成比



(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイトの記事に基づき作成

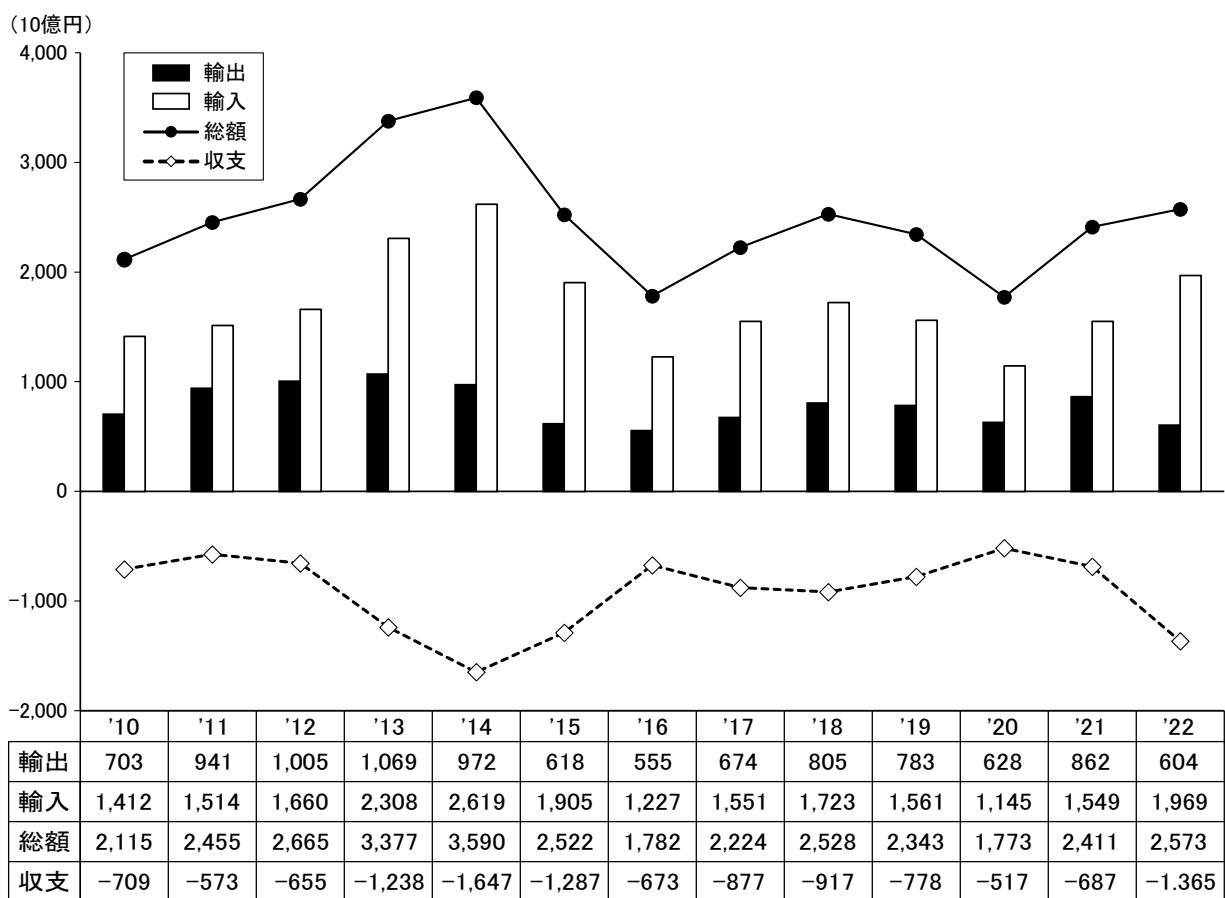
前掲表5-2-1の通り、ロシア側の統計によれば、2022年の対日貿易額は対前年比16.9%減少した。以下では、日本財務省の貿易統計に基づいて、日口貿易をより詳細に確認しておく。

2022年の日本の対ロシア輸出は6040億円、輸入は1兆9690億円で、ロシアとの貿易総額は2兆5730億円であり、貿易総額は

前年比6.7%の増加を記録した(図5-2-4)。ロシア側統計では減少である一方、日本の統計で増加しているのは、2022年に進行した円安の影響によるものである。

2022年、ロシアは日本の貿易相手国の中で、貿易規模順で18位であった。ロシアが日本の貿易に占めるシェアは1.2%と非常に

図5-2-4 日口貿易の推移



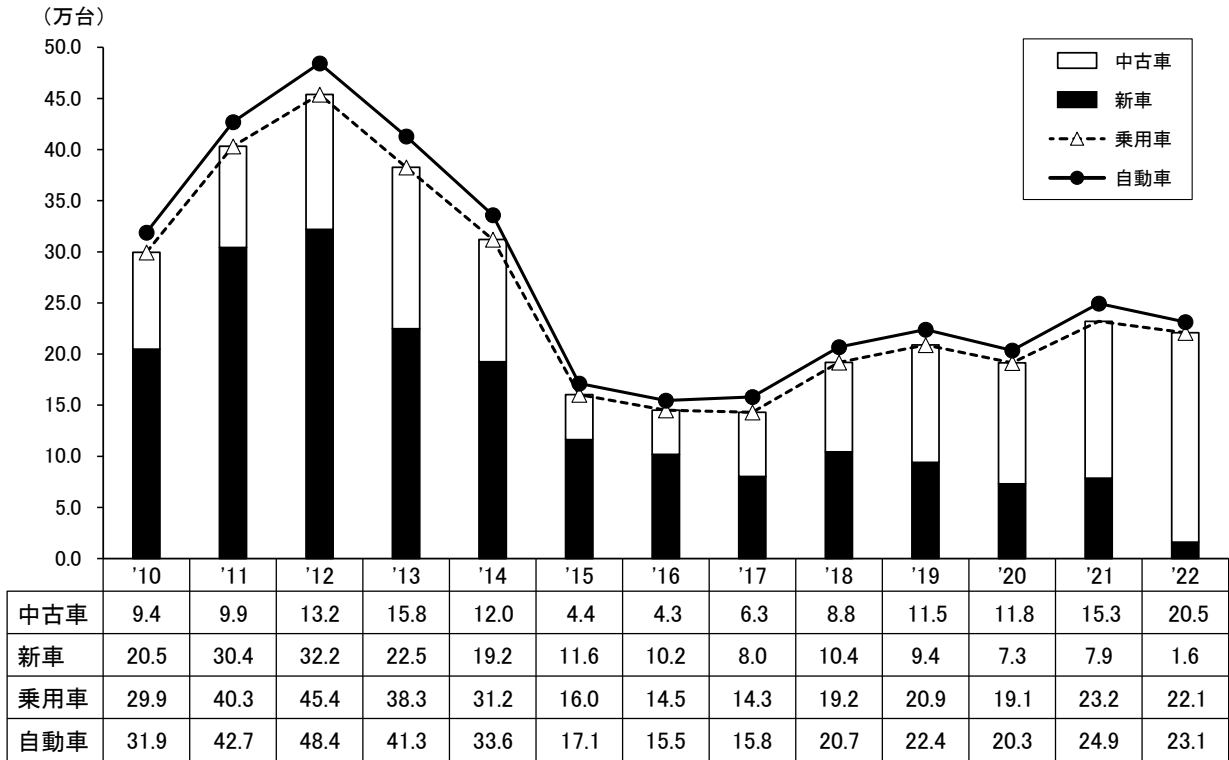
(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

小さい。

日本からロシアへの輸出の中で最も大きなシェアを占める品目は輸送機器である。その2022年の輸出額は3574億円で、2021年の4633億円と比べて22.9%の大幅減となった。その内訳を見ると、乗用車3057億円(対前年比2.6%減；輸出総額に占める構

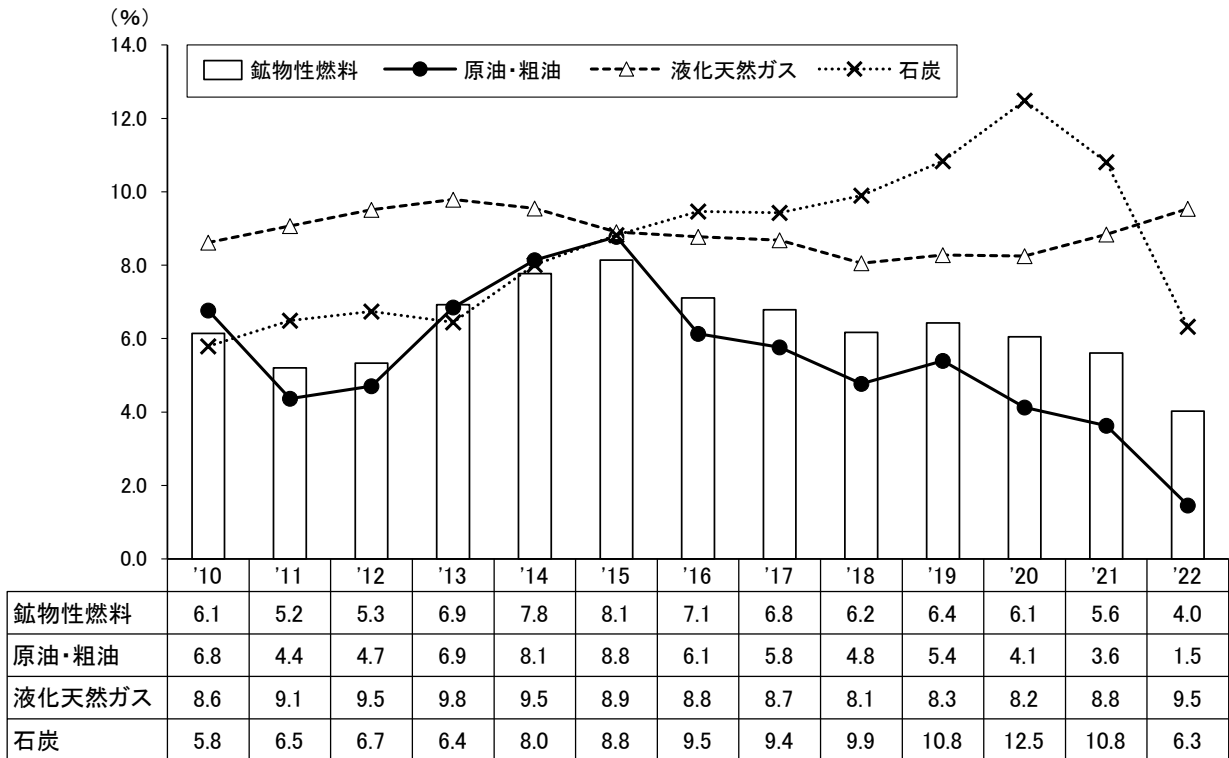
成比50.6%)、バス・トラック190億円(同56.4%減；3.2%)、自動車部品282億円(同71.8%減；4.7%)であった。乗用車の輸出台数は22.0万台で、このうち新車は1.6万台(対前年比78.0%減)だったのに対し、中古車の輸出は72.9%増の20.5万台と対照的な動きとなった(図5-2-5)。

図5-2-5 日本の対ロシア自動車輸出の推移(万台)



(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

図5-2-6 日本の資源輸入数量におけるロシアのシェア(%)



(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

ロシアから日本への輸入で大きなシェアを占めているのは、鉱物性燃料である。2022年の輸入額は1兆3489億円(対前年比41.7%増)で、対口輸入全体の68.5%を占めた。主な鉱物性燃料の輸入は、液化天然ガス6781億円(輸入額に占める構成比34.4%)、石炭4735億円(同24.0%)、原油・粗油1744億円(同8.9%)である。それ以外には、原料別製品3571億円(同18.1%)、うち非鉄金属2884億円(同14.6%)、食料品1581億円(同8.0%)、うち魚介類1552億円(同7.9%)、及び原料品779億円(同4.0%)、うち木材562億円(同2.9%)の輸入のシェアが大きい。

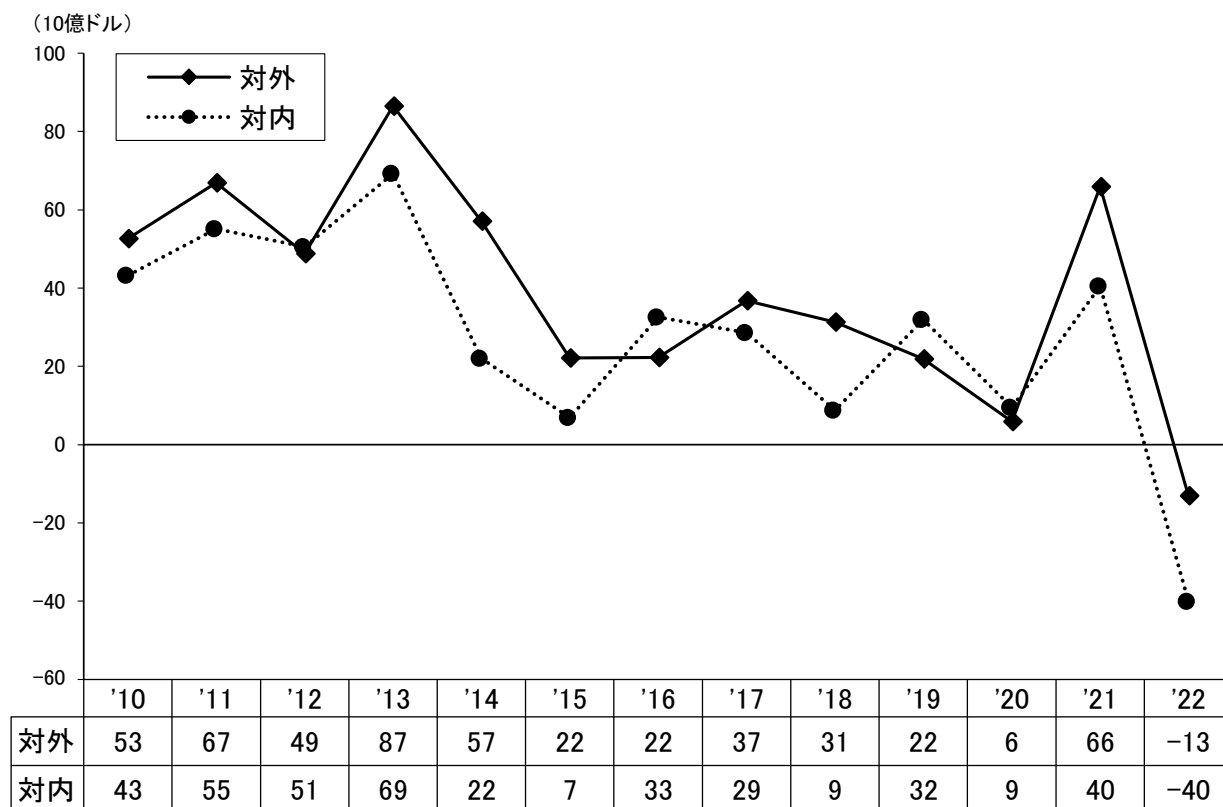
日本の資源輸入におけるロシアのシェアは、鉱物性燃料全体では4.0%、原油・粗油は1.5%、液化天然ガス(LNG)は9.5%、石炭が6.3%であった。対ロシア経済制裁の影響で、原油・粗油及び石炭の輸入量は減少したが、LNGの出荷元であるサハリン2プロジェクトが例外となったことでロシアからのLNG輸入量・額は増加し、対ロシア依存度は上昇した(図5-2-6)。

影響で、原油・粗油及び石炭の輸入量は減少したが、LNGの出荷元であるサハリン2プロジェクトが例外となったことでロシアからのLNG輸入量・額は増加し、対ロシア依存度は上昇した(図5-2-6)。

## (2) 外国直接投資

2022年のロシアへの外国直接投資の純流入(対内FDI)は、マイナス401億ドル(外国投資家によるロシアからの資産の引き上げ)となった(図5-2-7)。また、ロシアから外国への対外外国直接投資(対外FDI)も、2022年はマイナス131億ドル(外国からロシア国内への資本引き上げ)となった。ロシア経済の世界経済からの分断が進んだ。なお、ロシア中央銀行は、2022年分から国別、地域別、産業別などの外国直接投資に関する統計の公表を取りやめた。

図5-2-7 ロシアの外国直接投資(10億ドル)



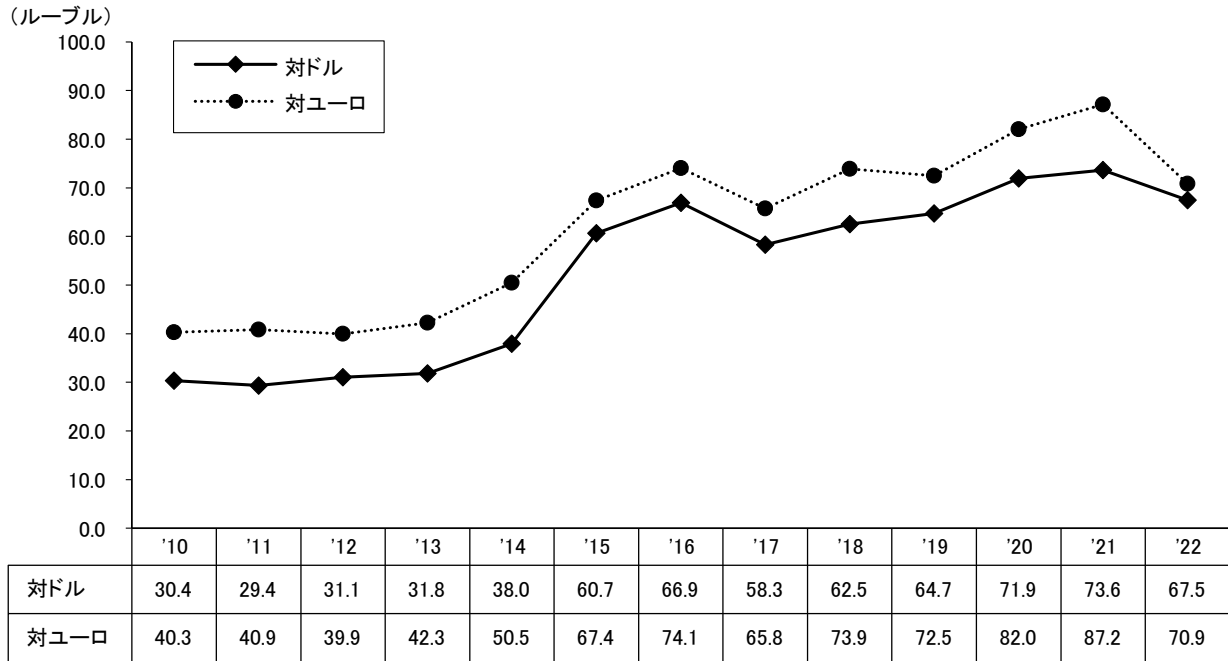
(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

(3) 為替・外貨準備高

対ロシア経済制裁にもかかわらず、巨額の貿易黒字を背景として、2022年はルー

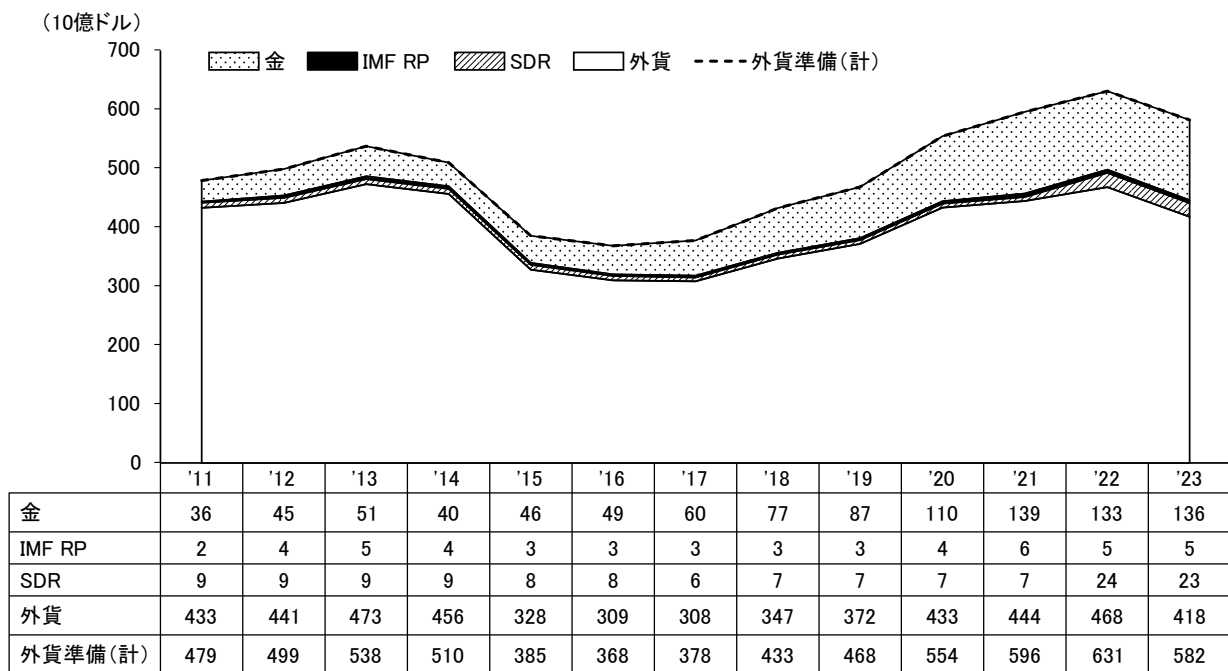
ブル高となった。通年の平均為替レートは、67.5ルーブル／ドルおよび70.9ルーブル／ユーロとなった(図5-2-8)。

図5-2-8 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート(年平均)



(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトに基づき作成

図5-2-9 金・外貨準備高(年初)



(出所) ロシア中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

ロシアの金・外貨準備高は、2010年代半ば以降拡大する傾向にあったが、2023年初は5820億ドルで、前年同期比7.7%減少した(図5-2-9)。その71.8%は外貨であり、SDR(特別引出権)、IMFリザーブポジション、金の構成比は、それぞれ4.0%、0.8%、23.4%である。

### 3 財政

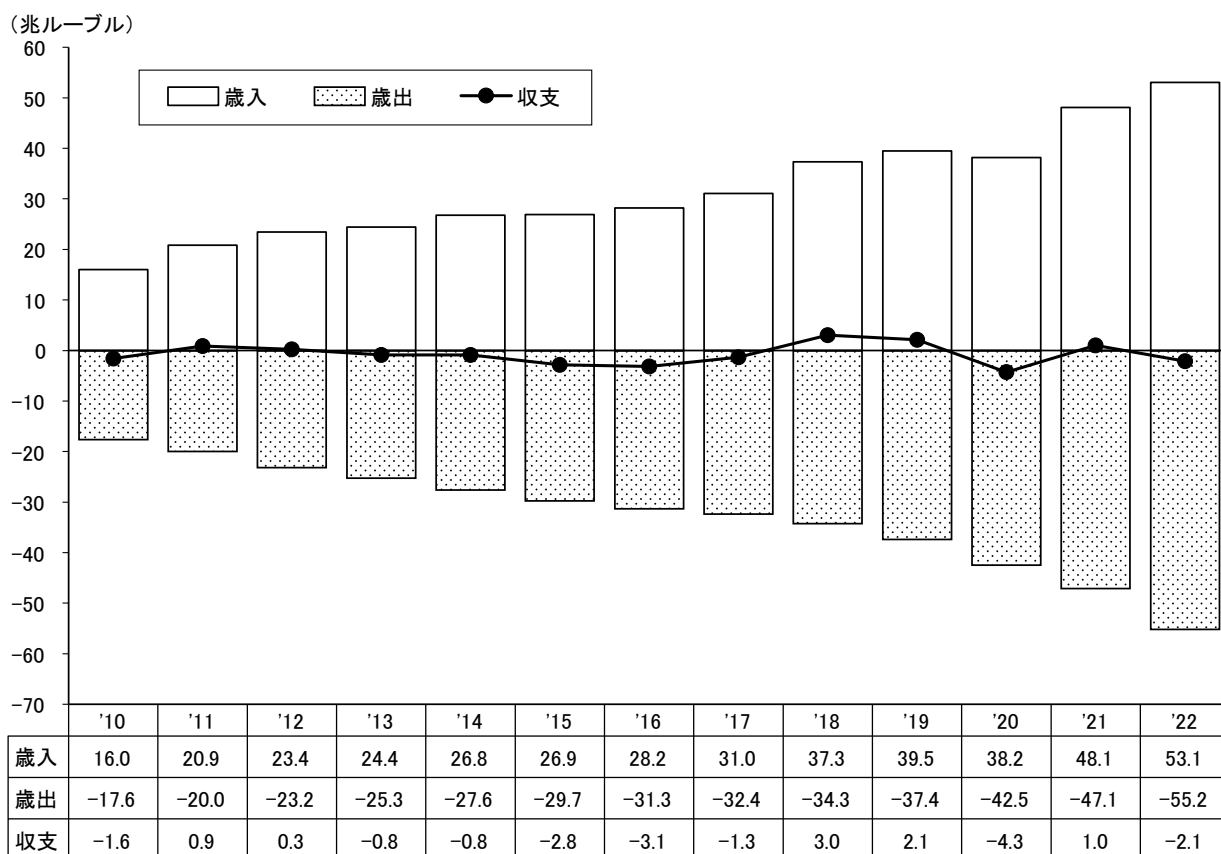
#### (1) 財政収支

2022年の財政は、対ウクライナ戦争による歳出拡大などもあって赤字となった。統合財政<sup>3</sup>は、歳入が対前年比10.3%増の53兆

738億ルーブルとなったのに対し、歳出は同17.2%増の55兆1820億ルーブルとなったため、収支は2兆1081億ルーブルの赤字となった(図5-3-1)。この財政赤字は、2022年の名目GDPの1.4%に相当する規模である。

歳入面では、その主要な項目の一つである石油・ガス収入が前年比27.9%増加し、11兆5862億ルーブル(歳入に占める構成比21.8%)となった。非石油・ガス収入のうち、最大の項目は歳入全体の18.0%を占める付加価値税であり、それに次いで社会保険料(17.7%)が大きい。なお、ロシア財務省は2022年の歳出内訳を公表していない。

図5-3-1 統合財政の執行状況



(出所) ロシア連邦財務省ウェブサイトの記事に基づき作成



2022年の統合財政に占める連邦財政の比率は、歳入面で52.4%、歳出面で56.4%であった。連邦の歳入は27兆8244億ルーブル(対前年比10.0%増)、歳出が31兆1190億ルーブル(同25.7%増)であり、結果として3兆2946億ルーブルの赤字となった。連邦予算の歳出拡大による巨額の赤字が、統合財政赤字の原因である。

なお、2022年の財政赤字を補填するため、石油・ガス収入の余剰を原資とする「国民福祉基金」の取り崩しが行われた。その結果、2023年初時点の基金残高は10兆4346億ルーブルとなり、前年同期(13兆5654億ルーブル)に比べて23.1%減少した。ドル換算では1749億ドルから1484億ドルへと15.2%減少した。2023年初時点での国民福祉金残

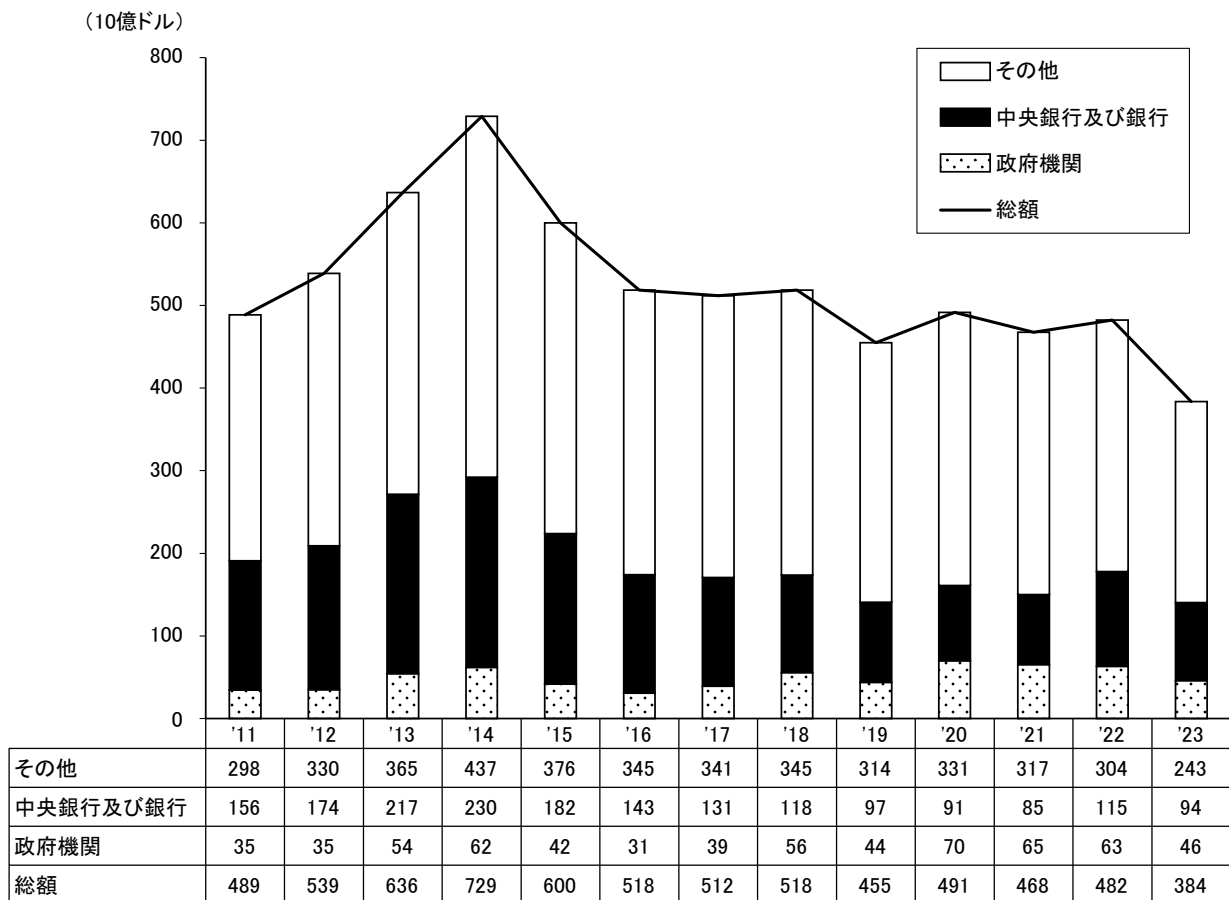
高はGDPの7.2%に相当すると算定されている。

## (2) 国家債務

2023年初のロシアの国内国家債務は、前年同期から約2.3兆ルーブル(12.2%)増加して、18兆7810億ルーブルとなった。このほかに、対外国家債務が対前年同期比23億ドル減少(3.8%減)の574億ドルあった。

2023年初において、ロシア政府・中央銀行・銀行・その他の部門を合計した対外債務残高は、3836億ドルとなった(図5-3-2)。対外債務残高の構成は、政府機関12.0%、中央銀行及び銀行24.6%、その他の部門63.4%である。

図5-3-2 対外債務残高の推移(各年1月1日時点)



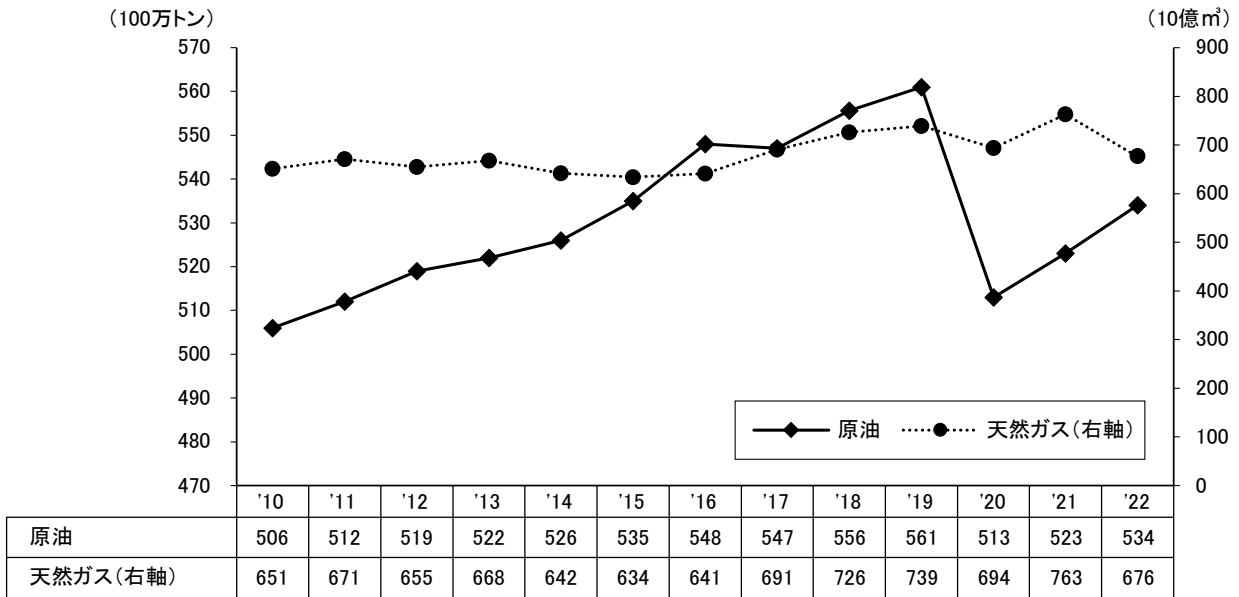
(出所) ロシア連邦財務省ウェブサイトのデータに基づき作成

4 石油・天然ガス部門

2022年の原油の生産量は5.34億トンであり、2021年の5.23億トンから4.1%増

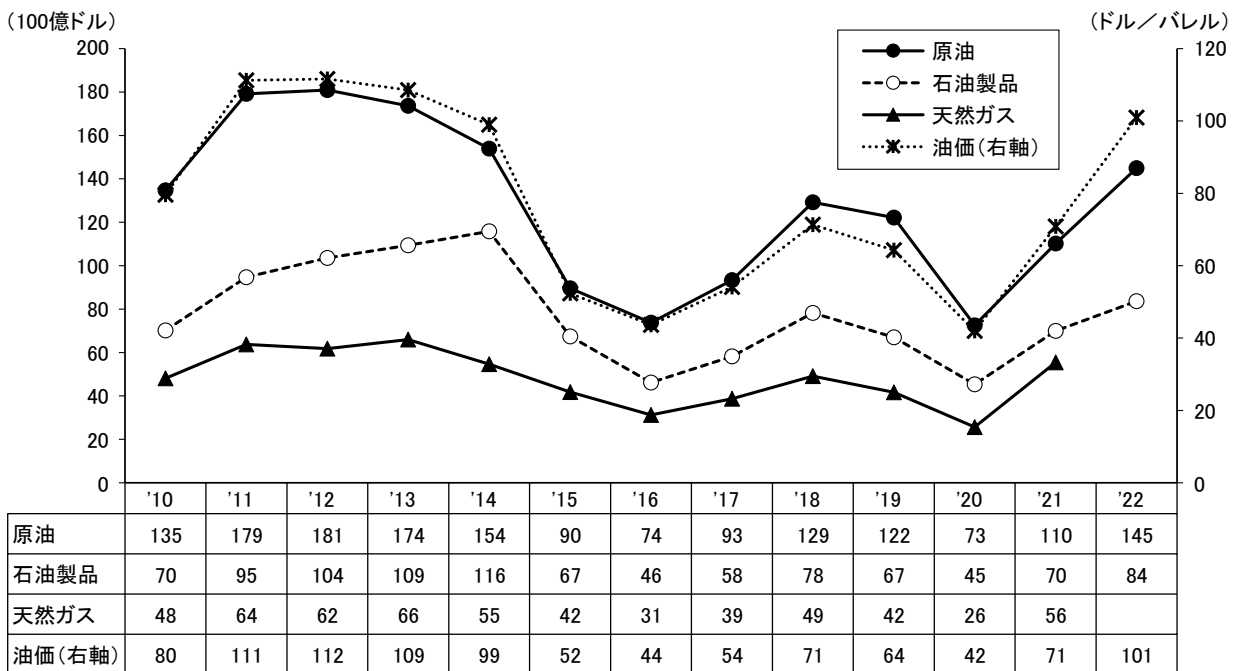
加した。天然ガスの生産量は前年から2.6%減少し、6760億立方メートルとなった(図5-4-1)。

図5-4-1 原油と天然ガスの生産量の推移



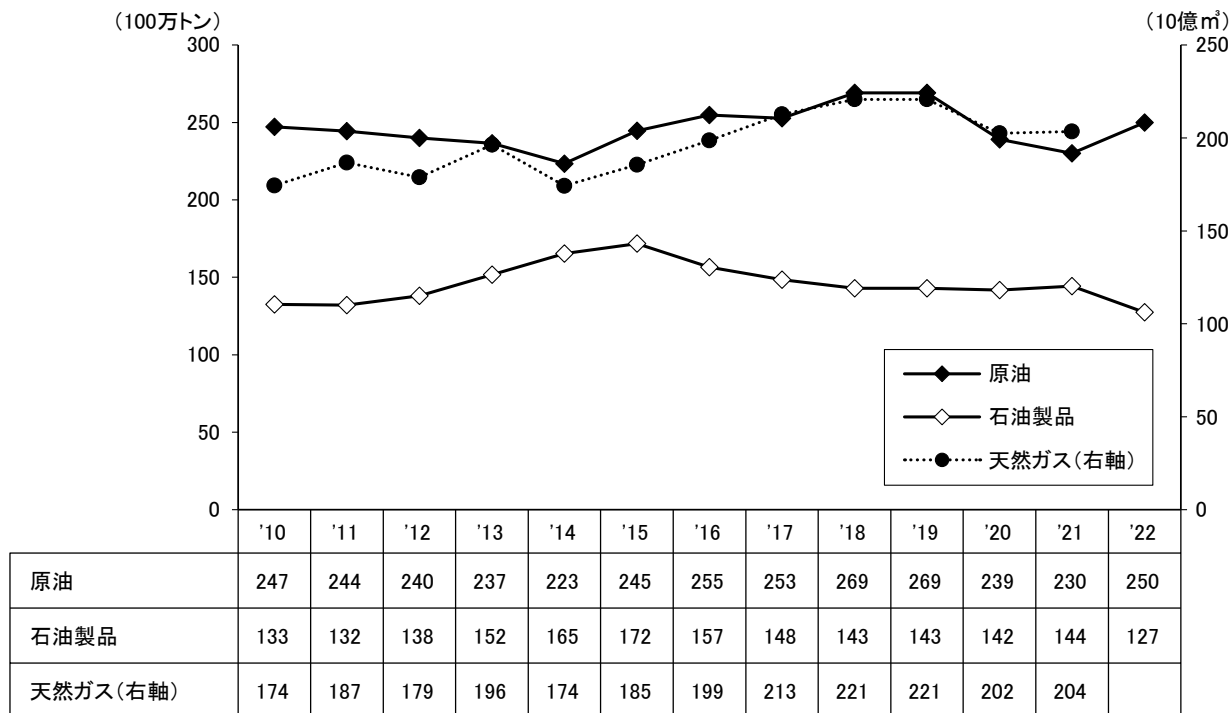
(注) 原油の生産量は、2020年から「脱水・脱塩・安定化済み原油(コンデンサート含む)」に変更。  
 (出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

図5-4-2 原油・石油製品・天然ガス輸出額の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータ及びロシア連邦外国貿易通関統計集(2022年版)に基づき作成

図5-4-3 原油・石油製品・天然ガスの輸出量の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータ及びロシア連邦外国貿易通関統計集(2022年版)に基づき作成

原油、石油製品、天然ガスはロシアの主要な輸出品目であり、輸出額の大きな割合を占める。2022年の原油輸出は、西側諸国による経済制裁にもかかわらず、物量ベースで前年比8.6%増の2億4989万トン、金額ベースでは前年比31.6%増の1450億ドル

になった。石油製品は、物量ベースで対前年比11.7%減の1億2738万トンだったにもかかわらず、金額ベースで対前年比19.7%増の837億ドルとなった。なお、天然ガス(HSコード：271111)の2022年の輸出データは公表されていない(図5-4-2、図5-4-3)。

## 5 ロシア極東経済

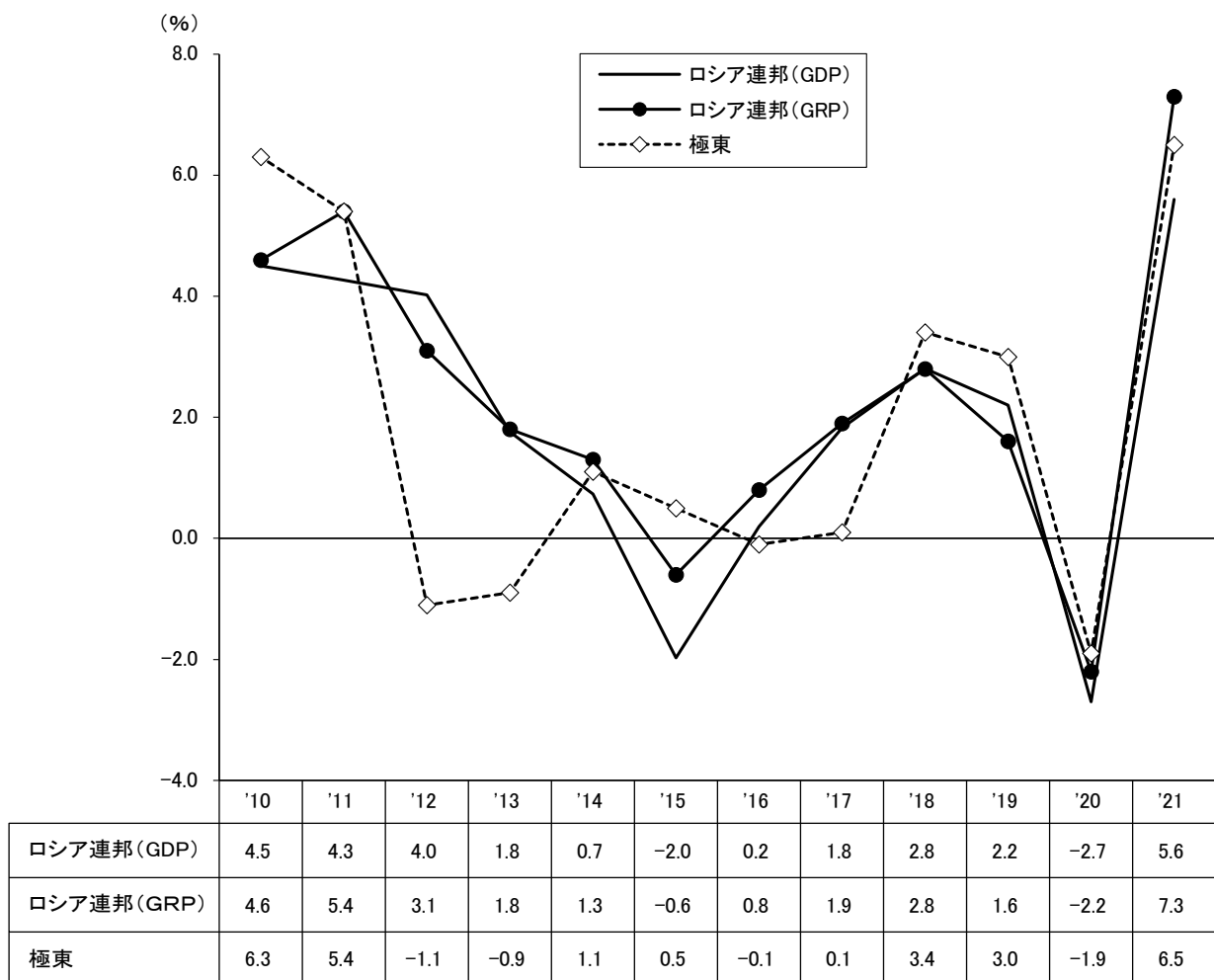
極東連邦管区は、ブリヤート共和国、サハ共和国、ザバイカル地方、カムチャツカ地方、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、マガダン州、サハリン州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区の11の連邦構成主体から構成されている。

### (1) 経済社会情勢

#### ① 地域経済成長と鉱工業生産

連邦構成主体別の域内総生産(GRP) 統計の発表時期は通常約1年後であり、本稿執筆時点で2022年の数値は発表されていないため、図5-5-1には2021年までのデータを示す。

図5-5-1 極東地域の経済成長(地域内総生産の対前年比実質成長率)

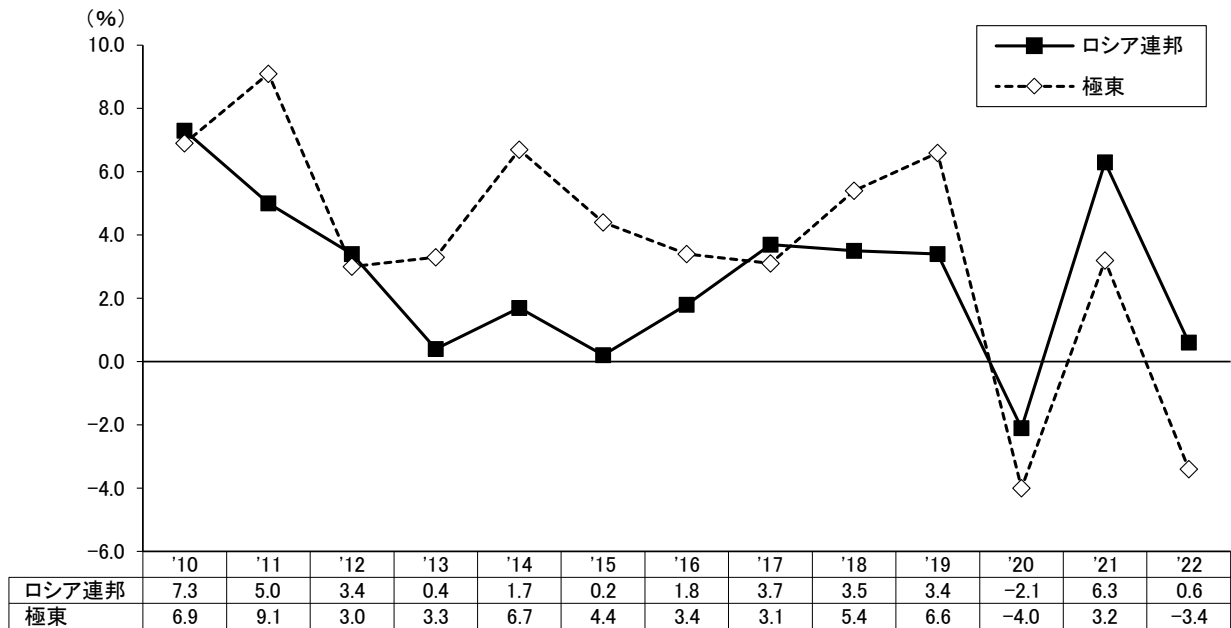


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトに基づき作成

2022年の極東地域の鉱工業生産は対前年度比3.4%の減少となり、3年連続で全国動向を下回った(図5-5-2)。経済規模が大きい主要地域のうち、サハ共和国は前年に続いて二桁(13.3%)の増加を記録した。このほか、

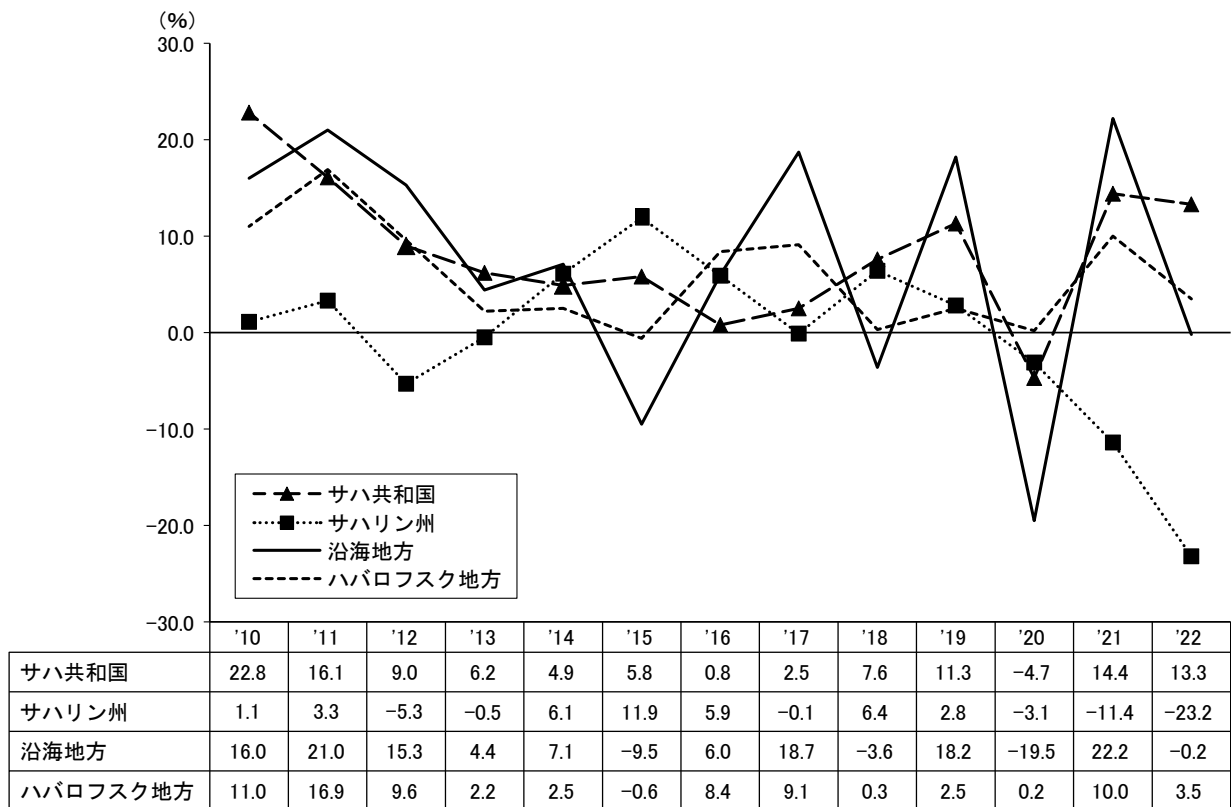
ハバロフスク地方は対前年比3.5%増加したものの、沿海地方は同0.2%減少、サハリン州では同23.2%もの大幅な減少となった(図5-5-3)。

図5-5-2 極東の鉱工業生産の推移(対前年比実質増減率)



(注) 2000～2014年の数値は、OKVED1.1の産業分類に基づき、2015～2022年の数値はOKVED2の産業分類に基づく。  
 OKVED1に基づく2015年と2016年の鉱工業生産の対前年比増減率は、ロシア連邦において3.4%減および1.1%増、  
 極東連邦管区において1.0%増および0.8%増となる。  
 (出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

図5-5-3 極東の主要地域における鉱工業生産の推移(対前年比実質増減率)



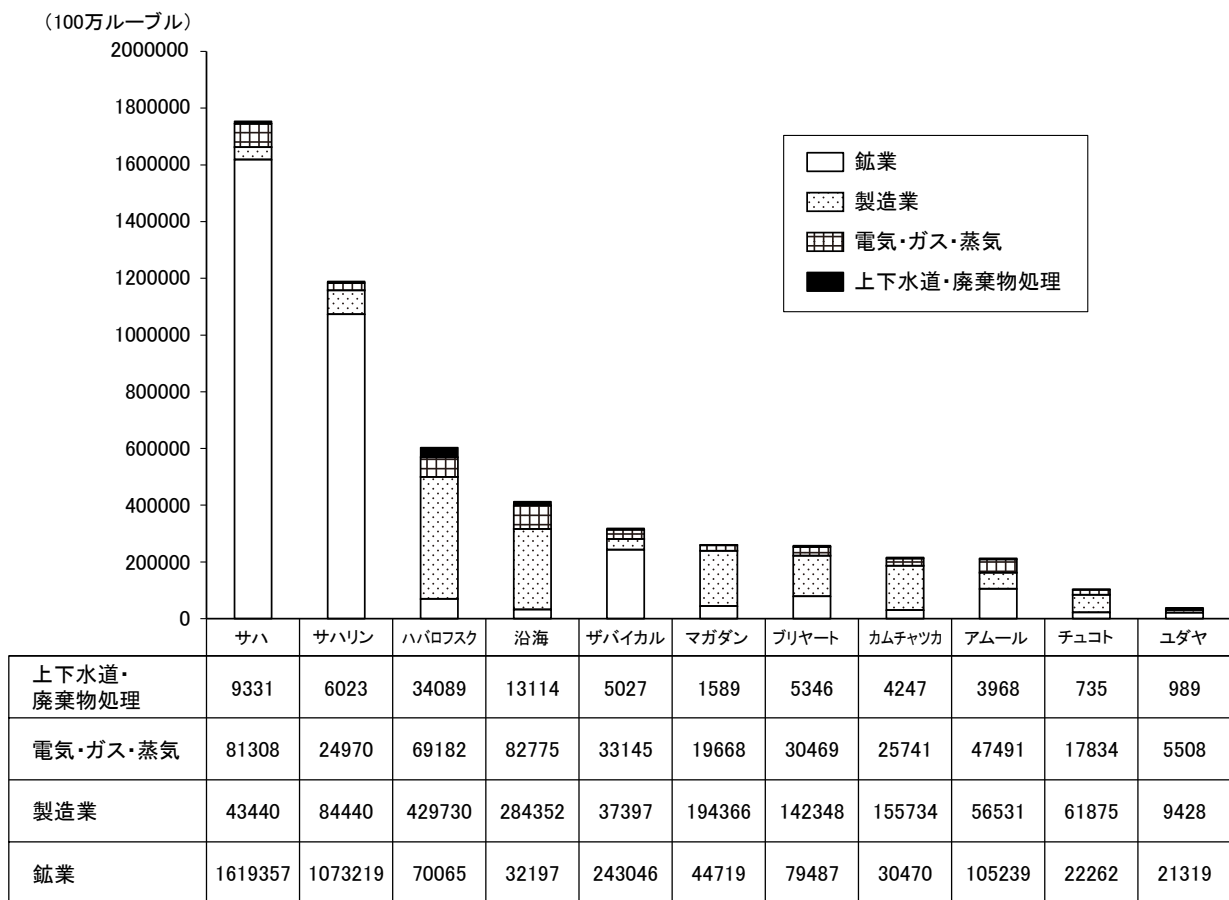
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

極東経済の鉱工業生産構造の特徴は、採掘部門(鉱業)の大きさにある。2022年の鉱工業生産出荷額の構成は、ロシア全体では、鉱業26.6%、製造業65.1%であるのに対して、極東はそれぞれ62.3%、28.0%で、バランスがほぼ逆転している。

構成主体別構成比では、サハ共和国(ヤクーチア)が極東地域の鉱工業生産出荷額の32.7%を生み出し、これにサハリン州22.2%が続く。ハバロフスク地方と沿海地方による出荷額はこれらの地域をかなり下回り、それぞれ11.2%と7.7%となった。以上の上位4連邦構成主体が極東地域の鉱工業出荷額の73.8%を占める。

サハ共和国(ヤクーチア)とサハリン州は鉱業中心の構造であり、鉱工業生産出荷額のそれぞれ92.4%、90.3%が鉱業による。一方、両地域の製造業のシェアはそれぞれ2.5%、7.1%に過ぎない。これら2地域の鉱業出荷額の合計は、その他の全地域の鉱工業生産出荷額の合計よりも大きい。これに対して、ハバロフスク地方と沿海地方における鉱業の比率はそれぞれ11.6%、7.8%と小さく、その代わりに製造業の比率がそれぞれ71.3%と68.9%を占めている。マガダン州、カムチャツカ地方、チュコト自治管区でも製造業が6~7割前後を占めている(図5-5-4)。

図5-5-4 極東連邦管区の構成主体別・部門別における鉱工業出荷額(2022年)



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

② 固定資本投資

2022年の極東の固定資本投資総額は2兆5124億ルーブルで、ロシア全体の9.0%を占めた(表5-5-1)。人口での極東のシェア

5.4%と比べると、極東への投資は比較的活発であるとみなされる。2022年も全国での対前年増加率(4.6%)を上回る増加率(10.8%)を記録した。

表5-5-1 極東の構成主体別の固定資本投資の推移(対前年比実質増減率、%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	10億ルーブル
ロシア連邦	6.3	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	4.8	5.4	2.1	▲0.1	8.6	4.6	27,865.2
極東連邦管区	6.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	10.8	6.2	8.8	▲6.0	14.2	10.8	2,512.4
ブリヤート共和国	36.2	8.1	▲8.3	▲4.0	▲15.2	▲9.7	▲15.2	21.0	6.8	43.5	▲11.8	13.6	26.2	106.1
サハ共和国	▲36.2	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	36.0	1.9	0.2	▲40.5	50.9	29.6	616.3
ザバイカル地方	▲2.6	4.1	20.7	▲19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲11.4	▲1.2	21.9	19.5	▲3.2	182.1
カムチャツカ地方	18.7	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	3.0	▲5.4	9.7	18.2	26.9	▲1.5	90.9
沿海地方	21.3	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲1.4	3.6	17.2	12.4	1.2	13.1	327.9
ハバロフスク地方	52.2	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲1.5	13.5	15.2	27.6	▲2.4	▲7.4	264.7
アムール州	19.5	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	40.9	15.4	26.5	▲1.4	5.5	8.8	464.1
マガダン州	▲0.1	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.0	27.9	▲33.1	5.8	49.0	4.9	89.6
サハリン州	11.2	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	▲17.1	4.8	1.0	▲9.0	0.2	1.6	269.3
ユダヤ自治州	101.1	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲21.6	43.7	▲13.1	▲2.7	▲2.4	4.8	20.1
チュコト自治管区	▲66.1	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲0.1	35.7	49.1	8.6	51.8	46.0	81.3

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

③ 小売売上高

2022年の極東連邦管区の小売売上高は2兆4227億ルーブルであった(表5-5-2)。これは、ロシア全体の5.7%にあたり、人口規模を若干上回る。対前年比1.1%減であり、ロシア全体の6.5%減に比べると落ち込みが小さかった。連邦構成主体別でも、ブリヤート共和国(対前年比5.6%減)が最低であ

り、ロシア全体を下回る地方はなかった。そのうえ、チュコト自治管区の13.3%増を筆頭に、5つの連邦構成主体で増加を記録した。小売売上高が一番大きかった連邦構成主体は、沿海地方(5876億ルーブル、極東全体の24.3%)であり、これにハバロフスク地方(3914億ルーブル、同17.7%)が続いた。

表5-5-2 極東の小売売上高の推移(対前年比増減率、%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	10億ルーブル
ロシア連邦	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.8	1.3	2.8	1.9	▲3.2	7.8	▲6.5	42,577.0
極東連邦管区	3.7	5.3	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	2.0	3.3	3.3	▲2.5	5.3	▲1.1	2,422.7
ブリヤート共和国	6.0	7.9	6.4	7.0	▲1.8	1.7	▲3.0	▲1.0	0.2	1.0	▲0.7	2.9	▲5.6	241.8
サハ共和国	3.6	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	0.1	5.2	4.6	▲3.8	8.6	1.2	316.4
ザバイカル地方	3.9	3.3	4.5	2.2	▲0.4	▲9.1	▲2.6	▲0.3	1.2	0.7	▲3.9	5.0	▲0.5	228.3
カムチャツカ地方	3.1	5.0	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.5	3.2	3.4	▲1.2	10.9	0.9	86.8
沿海地方	2.2	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	3.2	5.9	6.3	▲5.7	9.4	1.2	587.6
ハバロフスク地方	6.2	6.4	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	2.7	2.3	2.3	0.1	0.8	▲3.8	429.5
アムール州	6.0	18.7	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	2.2	2.8	1.5	▲0.7	3.8	▲0.3	245.6
マガダン州	4.4	5.5	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	0.4	1.5	0.1	▲2.7	8.3	0.1	45.9
サハリン州	1.3	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	1.0	2.9	3.8	▲1.5	1.1	▲3.5	195.0
ユダヤ自治州	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲1.7	4.0	3.8	▲5.0	2.6	▲4.4	32.4
チュコト自治管区	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	3.0	1.2	1.4	13.3	13.5

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

## ④ 物価と家計

ロシア全体と同様に極東連邦管区でも2022年はインフレが加速し、極東の物価上昇率は11.8%であった(表5-5-3)。多くの

連邦構成主体において、10~13%程度の物価上昇となった中で、もともと物価水準が高いチュコト自治管区だけは5.7%と、比較的低い物価上昇率にとどまった。

表5-5-3 極東連邦管区の消費者物価指数の推移(対前年比増減率、%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ロシア連邦	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0	4.9	8.4	11.9
極東連邦管区	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9	5.0	7.2	11.8
ブリヤート共和国	9.4	7.5	6.8	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	4.1	6.0	9.4	12.6
サハ共和国	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	4.2	4.0	6.2	12.3
ザバイカル地方	9.0	7.8	5.6	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	3.8	5.3	9.4	13.0
カムチャツカ地方	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	2.5	3.3	6.7	12.2
沿海地方	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	3.2	5.0	7.4	11.3
ハバロフスク地方	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	4.2	4.9	6.2	10.8
アムール州	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	4.8	7.2	6.3	12.3
マガダン州	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	2.6	5.0	8.6	11.4
サハリン州	10.0	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	3.5	5.0	6.2	12.1
ユダヤ自治州	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	4.7	6.1	8.5	13.0
チュコト自治管区	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	3.8	1.9	5.8	5.7

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

2022年の極東連邦管区の1人当たり貨幣所得月額は5万2456ルーブルであり、全国平均の4万4937ルーブルを16.7%上回った(表5-5-4)。

極東の中でも、遠隔地では特に所得が高い傾向にある。最も高いチュコト自治管区の1人当たり貨幣所得は全国平均の2.93倍であり、それに続くマガダン州、カムチャツカ地方、サハリン州はそれぞれ2.17倍、1.76倍、

1.65倍となっている。

2022年の極東連邦管区の実質貨幣可処分所得は対前年比1.0%減少したが、全国の減少率(1.5%)より小幅であった。もともと所得水準が高いチュコト自治管区やマガダン州、サハ共和国で増加した一方、所得水準が低いブリヤート共和国やユダヤ自治州では減少したことで、連邦管区内部での格差が広がった。

表5-5-4 極東の実質貨幣所得の推移(対前年比増減率、%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	一人当たり貨幣所得
ロシア連邦	5.9	1.2	5.8	4.8	▲0.8	▲3.6	▲4.5	▲0.2	1.7	1.9	▲1.4	3.9	▲1.5	44,937
極東連邦管区	3.5	1.5	4.9	6.2	2.6	▲2.0	▲4.8	▲0.3	3.3	1.8	▲1.3	2.1	▲1.0	52,456
ブリヤート共和国	2.5	0.9	3.3	9.5	1.7	1.1	▲6.0	▲2.1	▲2.1	▲0.7	▲0.9	0.5	▲0.5	36,665
サハ共和国	2.9	3.4	5.9	3.5	0.8	0.4	▲2.3	▲0.5	3.0	2.3	▲0.6	4.0	3.5	62,247
ザバイカル地方	3.2	2.1	3.1	4.8	▲4.6	▲4.8	▲6.7	▲1.1	2.1	1.9	▲0.1	2.1	▲1.5	39,572
カムチャツカ地方	3.2	▲0.8	3.6	4.7	2.4	▲2.8	▲5.4	▲0.4	5.1	3.9	2.1	4.3	▲3.3	79,166
沿海地方	5.5	2.9	5.1	5.3	7.3	▲2.3	▲5.7	▲0.2	3.9	1.7	▲3.0	2.2	▲3.2	50,884
ハバロフスク地方	4.7	▲2.8	2.7	7.5	▲0.6	▲2.6	▲4.5	▲2.2	1.5	0.7	▲3.8	▲0.4	▲0.4	52,278
アムール州	0.4	12.9	13.3	4.4	1.9	▲3.9	▲7.9	1.1	2.4	1.7	0.4	4.0	▲1.1	47,360
マガダン州	3.8	▲2.0	10.5	4.5	▲0.5	▲2.7	▲6.1	2.3	4.5	3.1	4.4	6.1	0.6	97,555
サハリン州	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	3.3	1.6	▲2.5	▲1.0	4.7	5.6	▲1.4	▲0.5	▲2.1	74,426
ユダヤ自治州	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲2.3	▲6.4	▲10.8	▲2.8	▲0.4	1.2	▲0.5	▲0.6	▲3.2	36,724
チュコト自治管区	6.0	9.5	5.9	2.5	2.6	▲2.8	▲2.6	3.6	4.3	1.5	5.2	7.3	3.3	131,588

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成



⑤ 人口

極東は、ロシア連邦全土の40%以上を占める広大な地域に、全人口のわずか5.4%が居住するに過ぎない過疎地域であり、しかも1990年代から人口減少が続いている。人口減少は、比較的経済活動が活発であり、地域の拠点都市を抱える沿海地方やハバロフスク地方でも続いている。2012年からの11年

間で人口が増加した地域は、ブリヤート共和国(0.3万人増)とサハ共和国(4.1万人増)という2つの民族共和国に限られる(表5-5-5)。

2022年も極東の人口は約6.3万人減少し、2023年初の人口は790.4万人(対前年同期比0.3%減)となった。

表5-5-5 極東の連邦構成主体別人口の推移(1000人、各年1月1日時点)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
極東連邦管区	8,363	8,325	8,295	8,255	8,229	8,200	8,175	8,141	8,096	8,067	8,010	7,967	7,904
ブリヤート共和国	972	971	971	973	977	980	982	981	980	982	981	978	975
サハ共和国	958	956	956	956	959	963	966	968	971	977	987	998	998
ザバイカル地方	1,106	1,095	1,087	1,079	1,072	1,064	1,056	1,046	1,035	1,025	1,015	1,001	992
カムチャツカ地方	322	318	317	314	310	307	304	303	300	296	293	293	289
沿海地方	1,954	1,948	1,943	1,933	1,925	1,919	1,910	1,898	1,886	1,878	1,858	1,842	1,820
ハバロフスク地方	1,343	1,342	1,340	1,337	1,335	1,331	1,329	1,324	1,317	1,310	1,295	1,293	1,284
アムール州	829	821	815	809	807	802	797	793	787	783	774	764	756
マガダン州	157	154	152	150	147	146	145	143	140	139	137	136	134
サハリン州	497	494	490	485	481	477	477	478	476	474	469	466	461
ユダヤ自治州	176	174	172	169	166	164	162	159	157	155	153	150	147
チュコト自治管区	50	51	50	50	50	49	49	48	48	49	48	48	48

(注) 2012年以降の数值は、2020年国勢調査結果を踏まえた再計算値(2023年10月23日公表)

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

(2) 対外経済関係

2022年の極東連邦管区の総貿易高は510.0億ドル(対前年比30.2%増)となった。うち、輸出額は378.6億ドル(対前年比32.5%増)で、輸入額は131.3億ドル(同24.2%増)であった。

連邦構成主体別の貿易額上位は、サハリン州(極東全体の37.6%)、沿海地方(同25.5%)である。サハリン州は、輸出面で極東全体の49.7%を、沿海地方は輸入面で69.0%を占めるという特徴がある。2022年に大きく増加した連邦構成主体はアムール州(対前年比76.6%増)、サハリン州(同61.3%)、

ブリヤート共和国(同56.1%増)などで、逆にザバイカル地方、ユダヤ自治州、マガダン州では減少(それぞれ同23.1%減、19.5%減、12.9%減)した。

なお、極東税関はこれまで極東連邦管区内の貿易に関する統計データをウェブサイト上に掲載してきたが、2022年分から公表を取りやめた。また、ロシア中央銀行も2022年以降の外国直接投資の内訳に関するデータの公表を取りやめた。これにより、極東地域の対外経済関係の詳細な動向を把握することは困難になっている。

- 
- <sup>1</sup> ロシア産原油の指標価格はウラルズであるが、ここでは国際的に広く通用しているブレント価格を参照する。
- <sup>2</sup> ロシアは2022年2月のウクライナ侵攻以降、連邦税関庁や連邦統計庁のウェブサイト上には、ごく一部のデータを除き、貿易統計データが掲載されなくなった。他方で、連邦税関庁は冊子体での年報、四半期報(ロシア連邦外国貿易通関統計集)の刊行を継続している。
- <sup>3</sup> 統合財政(統合予算)とは、連邦財政(連邦予算)、政府予算外基金、連邦構成主体や市町村レベルを含む地方財政(地方予算)を合計したものを意味する。